

令和 6 年 度  
第 1 回  
特定最低賃金合同専門部会

日 時 令和 6 年 8 月 21 日 (水)  
午後 1 時 30 分～

場 所 徳島地方合同庁舎 6 階会議室  
徳島市徳島町城内 6-6

徳 島 労 働 局



# 次 第

- 1 部会長及び部会長代理の選出について
- 2 特定最低賃金改正の必要性審議について
- 3 審議日程調整について
- 4 その他

<メモ>

# 資 料 目 次

資料番号・資料名	頁
1 令和6年度 特定最低賃金専門部会委員名簿	1
2-1 令和6年度 特定最低賃金の改正申出書の概要	3
-2 特定最低賃金の適用使用者数及び適用労働者数	4
-3 徳島県特定最低賃金の改正決定の必要性の有無について（諮問文写）	5
-4 徳島県最低賃金の改正の推移と目安額、未満率、影響率等	7
-5 四国各県の特定最低賃金の推移	8
3-1 令和6年度 最低賃金審議日程	9
-2 令和6年度 答申要旨の公示日別最短効力発生予定日一覧表	11
4-1 月例経済報告等基調判断	13
-2 月例経済報告	15
-3 徳島県金融経済概況	25
-4 徳島経済レポート	27
-5 職業安定業務統計速報	39
-6 徳島県内の倒産件数・負債総額の推移	47
-7 春季賃上回答妥結状況	49

令和6年度徳島地方最低賃金審議会特定最低賃金専門部会委員名簿  
(50音字順)

徳島労働局

区分	はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業		電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	
	氏名	現職	氏名	現職
公益代表	○ はしむら りょう 端村 亮	弁護士	いなくら のりこ 稲倉 典子	四国大学経営情報学部 准教授
	◎ むや よしたか 撫養 佳孝	一般社団法人徳島新聞社 論説委員	○ だんの さとこ 段野 聡子	徳島大学人と地域共創センター/総合科学部 教授
	よねざわ かずみ 米澤 和美	徳島県社会保険労務士会 顧問	◎ はしむら りょう 端村 亮	弁護士
労働者代表	かわぐち せいじ 川口 誠二	日本労働組合総連合会徳島県連合会 事務局長	きど けいちろう 木戸 敬一朗	大真空労働組合 徳島支部 副支部長
	つじ やすはる 辻 康晴	JAMジェイテクトシーリングテクノ労働組合 執行委員長	やとう としひろ 矢藤 寿浩	PHC労働組合徳島地区 地区執行委員長
	ほうの やすひと 坊野 靖仁	ジェイテクト労働組合徳島支部 支部長	よこい まい 横井 麻衣	パナソニックエナジー労働組合 あわ支部書記長
使用者代表	あまの た えこ 天野 多栄子	有限会社天野鉄工所 取締役	く め ともゆき 久米 智之	株式会社NDK 代表取締役
	もり まこと 森 誠	四国化工機株式会社 経営管理本部総務部長	こうのいけ よしかつ 鴻池 義勝	山菱電機株式会社 管理グループ課長
	わたなべ としえ 渡辺 敏江	西精工株式会社 総務部総務課労務係 主任	ごとう かんじ 五島 寛治	有限会社ファイブセキュリティシステム 代表取締役
任命年月日	令和6年7月30日			

備考:◎部会長 ○部会長代理



## 令和 6 年度 特定最低賃金改正申出書の概要

特定最低賃金件名 (申出内容)	はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業最低賃金 (改正)	電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金(改正)
労働組合 合意内容等  (機関決定日) <合意書日付>  「協定日」 [金額]  人数	四国化工機労働組合 (5/29) <5/29>  309 人	PHC 労働組合四国地区 「4/1」  167 人
	ジェイテクト労働組合徳島支部 (5/13) <5/13>  846 人	パナソニックエナジー労働組合連合徳島支部  646 人
	JAM ジェイテクトシーリングテクノ労働組合 (5/15) <5/15>  246 人	日亜化学共済会 (6/12) <6/5>  7,027 人
	全国一般労働組合ナカテツ支部 (5/25) <5/25>  124 人	
	JAM ジェイテクトユニオン (2018/1/1 より休止中)	
申出受付日	R6/6/17	R6/6/12
申出労働者数 (申出労働者の占める割合)	合計 1,525 (39.2%)	合計 7,840 (81.0%)
産業従事者数 (適用労働者数) 事業所数	4,263 (3,882) 156 事業所	9,779 (9,676) 24 事業所
申出ケース	公正競争	公正競争
申出必要者数	1,294	3,226
時間換算額 最も低いもの	記載なし	1,195 円

## (用語説明)

機関決定：労働組合において最低賃金改正の申し出を決定すること

合意書：労働組合と使用者の間において最低賃金改正の必要について合意をした労使協定書

金額付き協定書：企業内において最低賃金額を取り決めた労使協定書。月額、時間額双方が設定されている場合には時間額を記載

適用労働者数：平成 28 年総務省経済センサス基礎調査を基に、令和 4 年に実施した基礎調査の結果から推計した適用除外労働者数を減じた人数（令和 5 年 1 月 賃金室）

申出必要労働者数：適用労働者数の概ね 3 分の 1



## 特定最低賃金の適用使用者数及び適用労働者数

令和 6 年 1 月

徳島労働局労働基準部賃金室

産 業 名	適用 使用者数	産業従事労働者数(人)※1 (特定最低賃金適用労働者数(人))※2
造作材・合板・建築用組立材料製造業	3 4	6 8 5 ( 6 3 3)
はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業	1 5 6	4, 2 6 3 ( 3, 8 8 2)
電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	2 4	9, 7 7 9 ( 9, 6 7 6)

※1 産業従事労働者数は、令和 3 年経済センサスを基礎資料としている。

※2 特定最低賃金適用労働者数(カッコ内)については、産業従事労働者数から「令和 5 年最低賃金に関する基礎調査」の結果に基づき推計した適用除外労働者数を減じた人数で、各産業別最低賃金の適用労働者数にあたる。

徳労発基 0705 第 2 号  
令和 6 年 7 月 5 日

徳島地方最低賃金審議会  
会長 段野 聡子 殿

徳島労働局長 竹中 郁子

徳島県はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具  
製造業最低賃金の改正決定の必要性の有無について(諮問)

令和 6 年 6 月 17 日付けをもって、申出代表者ジェイテクト労働組合徳島支部支部長坊野靖仁及び J A M ジェイテクトシーリングテクノ労働組合執行委員長辻康晴から、最低賃金法(昭和 34 年法律第 137 号)第 15 条第 1 項の規定に基づき、別添のとおり徳島県はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業最低賃金(平成 20 年徳島労働局最低賃金公示第 2 号)の改正決定に関する申出があったので、同法第 21 条の規定により、その必要性の有無について、貴会の意見を求める。

# 写

徳労発基 0705 第 3 号  
令和 6 年 7 月 5 日

徳島地方最低賃金審議会  
会長 段野 聡子 殿

徳島労働局長 竹中 郁子

徳島県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信  
機械器具製造業最低賃金の改正決定の必要性の有無について(諮問)

令和 6 年 6 月 12 日付けをもって、申出代表者電機連合東四国地方協議会徳島地域協議会議長賀川健一から、最低賃金法（昭和 34 年法律第 137 号）第 15 条第 1 項の規定に基づき、別添のとおり徳島県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金（平成 20 年徳島労働局最低賃金公示第 3 号）の改正決定に関する申出があったので、同法第 21 条の規定により、その必要性の有無について、貴会の意見を求める。

## 徳島県最低賃金の改正の推移と目安額、未満率、影響率等

(平成22～令和5年度)

年 度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3	4	5	
県最賃	改正前時間額	633円	645円	647円	654円	666円	679円	695円	716円	740円	766円	793円	796円	824円	855円
	改正後時間額	645円	647円	654円	666円	679円	695円	716円	740円	766円	793円	796円	824円	855円	896円
	引上額	12円	2円	7円	12円	13円	16円	21円	24円	26円	27円	3円	28円	31円	41円
	引上率	1.90%	0.31%	1.08%	1.83%	1.95%	2.36%	3.02%	3.35%	3.51%	3.52%	0.38%	3.52%	3.76%	4.80%
	目安額	10円	1円	4円	10円	13円	16円	21円	24円	25円	26円	—	28円	30円	40円
	目安率	1.58%	0.16%	0.62%	1.53%	1.95%	2.36%	3.02%	3.35%	3.38%	3.39%	—	3.52%	3.64%	4.68%
	引上額-目安額	2円	1円	3円	2円	0円	0円	0円	0円	1円	1円	—	0円	1円	1円
	未満率	1.27%	0.80%	1.54%	1.22%	1.26%	1.40%	1.34%	2.06%	1.49%	0.97%	1.63%	1.18%	1.92%	1.56%
	影響率	2.45%	0.93%	2.54%	2.17%	2.55%	3.00%	6.88%	5.60%	7.34%	8.75%	5.08%	11.71%	16.43%	14.94%
	造作材等	改正前時間額	770円	773円	775円	780円	788円	798円	810円	824円	840円	857円	873円	875円	876円
改正後時間額		773円	775円	780円	788円	798円	810円	824円	840円	857円	873円	875円	876円	876円	876円
引上額		3円	2円	5円	8円	10円	12円	14円	16円	17円	16円	2円	1円	—	—
引上率		0.39%	0.26%	0.65%	1.03%	1.27%	1.50%	1.73%	1.94%	2.02%	1.87%	0.23%	0.11%	—	—
地域引上との差		-9円	0円	-2円	-4円	-3円	-4円	-7円	-8円	14円	-11円	-11円	-27円	—	—
未満率		8.28%	8.65%	7.68%	6.71%	5.41%	1.65%	7.77%	11.61%	10.14%	11.19%	3.02%	5.77%	—	—
影響率		8.28%	8.65%	7.68%	6.71%	5.41%	1.65%	10.68%	17.00%	12.60%	11.89%	3.81%	6.85%	—	—
一般機械器具	改正前時間額	791円	797円	801円	807円	816円	827円	840円	857円	877円	900円	925円	928円	945円	977円
	改正後時間額	797円	801円	807円	816円	827円	840円	857円	877円	900円	925円	928円	945円	977円	1020円
	引上額	6円	4円	6円	9円	11円	13円	17円	20円	23円	25円	3円	17円	32円	43円
	引上率	0.76%	0.50%	0.75%	1.12%	1.35%	1.57%	2.02%	2.33%	2.62%	2.78%	0.32%	1.83%	3.39%	4.40%
	地域引上との差	-6円	2円	-1円	-3円	-2円	-3円	-4円	-4円	20円	-2円	0円	-11円	1円	2円
	未満率	2.63%	5.31%	4.41%	9.17%	6.21%	7.40%	7.04%	6.27%	7.47%	7.80%	7.40%	3.81%	2.89%	3.59%
	影響率	3.33%	5.54%	5.30%	9.67%	6.73%	9.82%	9.32%	9.27%	12.00%	11.66%	10.89%	7.69%	8.86%	10.41%
電気機械器具	改正前時間額	746円	753円	759円	766円	777円	792円	805円	822円	841円	862円	885円	888円	911円	942円
	改正後時間額	753円	759円	766円	777円	792円	805円	822円	841円	862円	885円	888円	911円	942円	983円
	引上額	7円	6円	7円	11円	15円	13円	17円	19円	21円	23円	3円	23円	31円	41円
	引上率	0.94%	0.80%	0.92%	1.44%	1.93%	1.64%	2.11%	2.31%	2.50%	2.67%	0.34%	2.59%	3.40%	4.35%
	地域引上との差	-5円	4円	0円	-1円	2円	-3円	-4円	-5円	18円	-4円	0円	-5円	0円	0円
	未満率	6.11%	7.62%	8.43%	9.46%	8.76%	2.81%	8.86%	12.32%	10.83%	7.89%	4.99%	1.99%	19.71%	8.86%
	影響率	7.93%	12.96%	14.27%	15.62%	22.94%	10.57%	18.95%	23.95%	22.29%	24.09%	9.72%	22.15%	35.69%	41.70%

備 1)算出は小数点以下第3位を四捨五入している。  
考 2)未満率は、各年度毎の基礎調査時(6月)における改正前の最低賃金額を下回っている労働者の割合  
考 3)影響率は、各年度毎の基礎調査時(6月)における改正後の最低賃金額を下回っている労働者の割合

## 四国各県の特定最低賃金の推移

資料 2 - 5

### はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業最低賃金

		徳 島		香 川		愛 媛		高 知	
		最賃額	引上額	最賃額	引上額	最賃額	引上額	最賃額	引上額
H19	時間額	779	10	780	10	770	10	-	
20	時間額	789	10	791	11	779	9	-	
21	時間額	791	2	794	3	781	2	-	
22	時間額	797	6	801	7	788	7	-	
23	時間額	801	4	806	5	792	4	-	
24	時間額	807	6	813	7	798	6	-	
25	時間額	816	9	823	10	807	9	-	
26	時間額	827	11	836	13	820	13	-	
27	時間額	840	13	850	14	835	15	-	
28	時間額	857	17	869	19	856	21	-	
29	時間額	877	20	890	21	877	21	-	
30	時間額	900	23	915	25	902	25	-	
R元	時間額	925	25	940	25	927	25	-	
2	時間額	928	3	943	3	930	3		
3	時間額	945	17	970	27	957	27	-	
4	時間額	977	32	1,000	30	963	6	-	
5	時間額	1,020	43	1,040	40	997	34	-	

### 電子部品・デバイス・電子回路等製造業最低賃金

		徳 島		香 川		愛 媛		高 知	
		最賃額	引上額	最賃額	引上額	最賃額	引上額	最賃額	引上額
H19	時間額	733	11	733	11	732	11	721	10
20	時間額	743	10	743	10	742	10	730	9
21	時間額	746	3	746	3	745	3	731	1
22	時間額	753	7	753	7	753	8	738	7
23	時間額	759	6	759	6	760	7	738	0
24	時間額	766	7	767	8	767	7	741	3
25	時間額	777	11	777	10	778	11	745	4
26	時間額	792	15	790	13	792	14	750	5
27	時間額	805	13	805	15	808	16	756	6
28	時間額	822	17	822	17	829	21	766	10
29	時間額	841	19	841	19	849	20	776	10
30	時間額	862	21	862	21	870	21	788	12
R元	時間額	885	23	883	21	892	22	793	5
2	時間額	888	3	886	3	895	3	793	0
3	時間額	911	23	913	27	921	26	793	0
4	時間額	942	31	942	29	947	26	793	0
5	時間額	983	41	982	40	987	40	793	0

注：徳島県、香川県、愛媛県は、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業。  
高知県は、電子部品・デバイス・電子回路、電子応用装置、映像・音響機械器具製造業。

## 令和6年度 最低賃金審議日程

日付		本審	本審以外	特定最賃	公示等	備考
1月					特定最低賃金、適用事業者数、労働者数確定	
3月				特定最低賃金改正の意向表明受付		
5月			公益委員会議(公益委員の役割検討、検討事項確認)			
6月			第1回あり方検討小委員会審議方法、実地視察検討	特定最低賃金改正の申出書受付		6/25 中賃諮問
7/5	金	第1回本審 県最賃諮問、特定最賃必要性諮問			専門委員推薦公示、意見聴取の公示、特定最賃専門部会推薦公示	
7/24	水		実地視察(県最賃事業場)			
						7/25 中賃目安 答申
8/1	木	第2回本審 目安答申伝達、意見	第1回県最賃専門部会金額審議			
8/2	金		第2回県最賃専門部会金額審議、部会報告			
8/9	金	第3回本審	第3回県最賃専門部会金額審議			
8/21	水	第4回本審 県最賃答申、特賃必要性答申、特賃金額改正諮問	第4回県最賃専門部会金額審議、部会報告	第1回特定最賃合同専門部会必要性審議、答申、審議日程調整	特定最賃 意見聴取の公示	
9/5	木				異議申出締切日	
9/11	水	第5回本審 異議審議				
9/24	火				県最賃 官報公示	
					9月～10月 第2～4回 特定最賃 専門部会 金額審議、 答申	
10月					特定最賃 要旨公示(異議)	
10月					特定最賃 異議申出締切日	
10/24	木				県最賃 発効予定日	
11月					特定最賃 官報公示	
12月		第6回本審		第2回特定最賃合同専門部会		
12/21	土				特定最賃 発効予定日	



## 令和6年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定日一覧表(特定(産業別)最低賃金の場

※令和5年12月1日時点のカレンダーに基づき、異議申出締切日の翌日に本省で官報公示の手続きを行った場合のスケジュール

※12月21日(日)発効とするためには、10月22日(火)までに答申要旨を公示する必要がある。

答申 (要旨公示)	15日	異議申出 締切	10営業日	官報 公示	30日	発効
	→		→		→	
9月18日(水)		10月3日(木)		10月18日(金)		11月17日(日)
9月19日(木)		10月4日(金)		10月21日(月)		11月20日(水)
9月20日(金)		10月7日(月)		10月22日(火)		11月21日(木)
9月21日(土)		10月7日(月)		10月22日(火)		11月21日(木)
9月22日(日)		10月7日(月)		10月22日(火)		11月21日(木)
9月23日(月)		10月8日(火)		10月23日(水)		11月22日(金)
9月24日(火)		10月9日(水)		10月24日(木)		11月23日(土)
9月25日(水)		10月10日(木)		10月25日(金)		11月24日(日)
9月26日(木)		10月11日(金)		10月28日(月)		11月27日(水)
9月27日(金)		10月15日(火)		10月29日(火)		11月28日(木)
9月28日(土)		10月15日(火)		10月29日(火)		11月28日(木)
9月29日(日)		10月15日(火)		10月29日(火)		11月28日(木)
9月30日(月)		10月15日(火)		10月29日(火)		11月28日(木)
10月1日(火)		10月16日(水)		10月30日(水)		11月29日(金)
10月2日(水)		10月17日(木)		10月31日(木)		11月30日(土)
10月3日(木)		10月18日(金)		11月1日(金)		12月1日(日)
10月4日(金)		10月21日(月)		11月5日(火)		12月5日(木)
10月5日(土)		10月21日(月)		11月5日(火)		12月5日(木)
10月6日(日)		10月21日(月)		11月5日(火)		12月5日(木)
10月7日(月)		10月22日(火)		11月6日(水)		12月6日(金)
10月8日(火)		10月23日(水)		11月7日(木)		12月7日(土)
10月9日(水)		10月24日(木)		11月8日(金)		12月8日(日)
10月10日(木)		10月25日(金)		11月11日(月)		12月11日(水)
10月11日(金)		10月28日(月)		11月12日(火)		12月12日(木)
10月12日(土)		10月28日(月)		11月12日(火)		12月12日(木)
10月13日(日)		10月28日(月)		11月12日(火)		12月12日(木)
10月14日(月)		10月29日(火)		11月13日(水)		12月13日(金)
10月15日(火)		10月30日(水)		11月14日(木)		12月14日(土)
10月16日(水)		10月31日(木)		11月15日(金)		12月15日(日)
10月17日(木)		11月1日(金)		11月18日(月)		12月18日(水)
10月18日(金)		11月5日(火)		11月19日(火)		12月19日(木)
10月19日(土)		11月5日(火)		11月19日(火)		12月19日(木)
10月20日(日)		11月5日(火)		11月19日(火)		12月19日(木)
10月21日(月)		11月5日(火)		11月19日(火)		12月19日(木)
10月22日(火)		11月6日(水)		11月20日(水)		12月20日(金)
10月23日(水)		11月7日(木)		11月21日(木)		12月21日(土)





# 令和6年 月例経済報告等基調判断

	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
<b>月例経済報告</b>	<p>景気は、このところ一部足踏みもみられるが、緩やかに回復している。</p> <p>景気は、このところ一部足踏みもみられるが、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>個人消費は、持ち直している。</li> <li>設備投資は、持ち直しに足踏みがみられる。</li> <li>輸出は、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる。</li> <li>生産は、持ち直しの兆しがみられる。</li> <li>企業収益は、総じてみれば改善している。</li> <li>企業の業況判断は、改善している。</li> <li>雇用情勢は、改善の動きがみられる。</li> <li>消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。</li> </ul>	<p>景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>個人消費は、持ち直しに足踏みがみられる。</li> <li>設備投資は、持ち直しの動きがみられる。</li> <li>輸出は、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる。</li> <li>生産は、持ち直しに向かっていたものの、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により、このところ生産活動が低下している。</li> <li>企業収益は、総じてみれば改善している。</li> <li>企業の業況判断は、改善している。</li> <li>雇用情勢は、改善の動きがみられる。</li> <li>消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。</li> </ul>	<p>景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>個人消費は、持ち直しに足踏みがみられる。</li> <li>設備投資は、持ち直しの動きがみられる。</li> <li>輸出は、持ち直しに向かっていたものの、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により、このところ生産活動が低下している。</li> <li>企業収益は、総じてみれば改善している。</li> <li>企業の業況判断は、改善している。</li> <li>製造業の一部では、一部自動車メーカーの生産・出荷停止による影響がみられる。</li> <li>雇用情勢は、改善の動きがみられる。</li> <li>消費者物価は、緩やかに上昇している。</li> </ul>	<p>景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>個人消費は、持ち直しに足踏みがみられる。</li> <li>設備投資は、持ち直しの動きがみられる。</li> <li>輸出は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。</li> <li>生産は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により、生産活動が低下していたが、このところ持ち直しの動きがみられる。</li> <li>企業収益は、総じてみれば改善している。</li> <li>企業の業況判断は、改善している。ただし、製造業の一部では、一部自動車メーカーの生産・出荷停止による影響がみられる。</li> <li>雇用情勢は、改善の動きがみられる。</li> <li>消費者物価は、緩やかに上昇している。</li> </ul>	<p>景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>個人消費は、持ち直しに足踏みがみられる。</li> <li>設備投資は、持ち直しの動きがみられる。</li> <li>輸出は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。</li> <li>生産は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。</li> <li>個人消費は、持ち直しに足踏みがみられる。</li> <li>設備投資は、持ち直しの動きがみられる。</li> <li>輸出は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。</li> <li>生産は、このところ持ち直しの動きがみられる。</li> </ul>	<p>景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>個人消費は、持ち直しに足踏みがみられる。</li> <li>設備投資は、持ち直しの動きがみられる。</li> <li>輸出は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。</li> <li>生産は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。</li> </ul>
<b>徳島県金融経済概況</b>	<p>徳島県内の景気は、持ち直している。</p> <p>すなわち、設備投資は理調を推移している。個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、着実に持ち直している。住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は持ち直している。こうした中、企業の生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。</p>	<p>徳島県内の景気は、持ち直している。</p> <p>すなわち、設備投資は理調を推移している。個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、着実に持ち直している。住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は持ち直している。こうした中、企業の生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。</p>	<p>徳島県内の景気は、持ち直している。</p> <p>すなわち、設備投資は理調を推移している。個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、着実に持ち直している。住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は持ち直している。こうした中、企業の生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。</p>	<p>徳島県内の景気は、持ち直している。</p> <p>すなわち、設備投資は増加している。個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、着実に持ち直している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は持ち直している。こうした中、企業の生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。</p>	<p>徳島県内の景気は、持ち直している。</p> <p>すなわち、設備投資は増加している。個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、着実に持ち直している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は持ち直している。こうした中、企業の生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。</p>	<p>徳島県内の景気は、持ち直しのペースが鈍化している。</p> <p>すなわち、設備投資は増加している。個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、着実に持ち直している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は持ち直している。こうした中、企業の生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。</p>
<b>徳島経済レポート</b>	<p>緩やかに回復している</p> <p>景況をみると、一服感がみられるも、全体として回復傾向が緩んでいる。景気は緩やかに回復している」と判断を据え置いた。物価高による買い控えや、暖冬による消費動向への影響に注視が必要である。</p>	<p>一部一服感がみられるが、緩やかに回復している</p> <p>景況をみると、個人消費に一服感がみられる。景気は「一部一服感がみられるが、緩やかに回復している」と判断を据え置いた。物価の高止まりによる個人消費動向の変化に注視が必要である。</p>	<p>一部一服感がみられるが、緩やかに回復している</p> <p>景況をみると、個人消費に一服感がみられる。景気は「一部一服感がみられるが、緩やかに回復している」と判断を据え置いた。物価と賃上げの動向にもなう個人消費の変化に注視が必要である。</p>	<p>一部一服感がみられるが、緩やかに回復している</p> <p>景況をみると、個人消費に一服感がみられる。景気は「一部一服感がみられるが、緩やかに回復している」と判断を据え置いた。物価と賃上げの動向にもなう個人消費の変化に注視が必要である。</p>	<p>一部一服感がみられるが、緩やかに回復している</p> <p>景況をみると、個人消費に一服感がみられる。景気は「一部一服感がみられるが、緩やかに回復している」と判断を据え置いた。物価と賃上げの動向にもなう個人消費の変化に注視が必要である。</p>	<p>回復のペースが鈍化しつつある</p> <p>景況をみると、個人消費は横ばいで留まっており「回復のペースが鈍化しつつある」と判断を引きたげた。物価、賃上げ、定額減税の影響に伴う個人消費の変化に注視が必要である。(No480 6/26)</p>
<b>職業安定業務統計速報</b>	<p>一部産業に底堅い推移がみられるものの、求人ば緩やかに減少している。足元の経済情勢等が雇用と与える影響には留意する必要がある。</p>	<p>一部産業に底堅い推移がみられるものの、求人ば緩やかに減少している。足元の経済情勢等が雇用と与える影響には留意する必要がある。(4/25)</p>	<p>一部産業に底堅い推移がみられるものの、求人ば緩やかに減少している。足元の経済情勢等が雇用と与える影響には留意する必要がある。(5/30)</p>	<p>求人か求職を上回って推移しているものの、求人は緩やかに減少している。足元の経済情勢等が雇用と与える影響には留意する必要がある。(6/27)</p>	<p>求人か求職を上回って推移しているものの、求人は緩やかに減少している。足元の経済情勢等が雇用と与える影響には留意する必要がある。(7/29)</p>	<p>求人か求職を上回って推移しているものの、求人は緩やかに減少している。足元の経済情勢等が雇用と与える影響には留意する必要がある。(7/29)</p>

# 令和6年 月例経済報告等基調判断

	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
<b>月例経済報告</b>	<p><b>景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。(7/25)</b></p> <p>景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人消費は、持ち直しに足踏みもみられる。</li> <li>・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。</li> <li>・輸出も、おおよそ横ばいとなっている。</li> <li>・生産は、このところ持ち直しの動きがみられる。</li> <li>・企業収益は、総じてみれば改善している。</li> <li>・企業の業況判断も、改善している。</li> <li>・雇用情勢は、改善の動きがみられる。</li> <li>・消費者物価は、緩やかに上昇している。</li> </ul>					
<b>徳島県金融経済概況</b>	<p><b>徳島県内の景気は、持ち直しのペースが鈍化している。</b></p> <p>すなわち、設備投資は増加している。個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は持ち直している。こうした中、企業の生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。(7/12)</p>	<p><b>徳島県内の景気は、持ち直しのペースが鈍化している。</b></p> <p>すなわち、設備投資は増加している。個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は持ち直している。こうした中、企業の生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。(8/9)</p>				
<b>徳島経済レポート</b>	<p><b>回復のペースが鈍化しつつある</b></p> <p>景況をみると、個人消費において価格選好が強まっており、「回復のペースが鈍化しつつある」と判断を据え置いた。物価、賃上げ、ボーナス支給傾向ともなう個人消費の変化に注視が必要である。(No481 7/29)</p>					
<b>職業安定業務統計速報</b>						

# 月例経済報告

(令和6年7月)

—景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。—

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

令和6年7月25日

内閣府

	6 月月例	7 月月例
基調判断	<p>景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が期待される。ただし、欧米における高金利水準の継続に伴う影響や、中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。</p>	<p>景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が期待される。ただし、欧米における高金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。</p>
政策態度	<p>「経済財政運営と改革の基本方針2024～賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現～」等に基づき、物価上昇を上回る賃金上昇の実現や官民連携投資による社会課題解決と生産性向上に取り組む。</p> <p>「デフレ完全脱却のための総合経済対策」及びその裏付けとなる令和5年度補正予算並びに令和6年度予算を迅速かつ着実に執行する。また、足元の物価動向の中、年金生活世帯や中小企業にとっては厳しい状況が続いており、まずは、早急に着手可能で即効性のある対策を講じるなど、二段構えでの対応を行っていく。</p> <p>「被災者の生活と生業（なりわい）支援のためのパッケージ」に基づき、令和6年能登半島地震の被災者の生活、生業の再建をはじめ、被災地の復旧・復興に至るまで、予備費を活用し切れ目なく対応する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。</p> <p>政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。</p> <p>こうした取組により、デフレからの完全脱却、成長型の新たな経済ステージへの移行を実現していく。</p>	<p>「経済財政運営と改革の基本方針2024～賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現～」等に基づき、物価上昇を上回る賃金上昇の実現や官民連携投資による社会課題解決と生産性向上に取り組む。</p> <p>「デフレ完全脱却のための総合経済対策」及びその裏付けとなる令和5年度補正予算並びに令和6年度予算を迅速かつ着実に執行する。また、足元の物価動向の中、年金生活世帯や中小企業にとっては厳しい状況が続いており、まずは、早急に着手可能で即効性のある対策を講じるなど、二段構えでの対応を行っていく。</p> <p>「被災者の生活と生業（なりわい）支援のためのパッケージ」に基づき、令和6年能登半島地震の被災者の生活、生業の再建をはじめ、被災地の復旧・復興に至るまで、予備費を活用し切れ目なく対応する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。</p> <p>政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。</p> <p>こうした取組により、デフレからの完全脱却、成長型の新たな経済ステージへの移行を実現していく。</p>

	6 月月例	7 月月例
個人消費	持ち直しに足踏みがみられる	持ち直しに足踏みがみられる
設備投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
住宅建設	弱含んでいる	弱含んでいる
公共投資	<u>底堅く推移している</u>	<u>堅調に推移している</u>
輸出	<u>持ち直しの動きに足踏みがみられる</u>	<u>おおむね横ばいとなっている</u>
輸入	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	このところ持ち直しの動きがみられる	このところ持ち直しの動きがみられる
企業収益	総じてみれば改善している	総じてみれば改善している
業況判断	改善している。 <u>ただし、製造業の一部では、一部自動車メーカーの生産・出荷停止による影響がみられる</u>	改善している
倒産件数	増加がみられる	増加がみられる
雇用情勢	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
国内企業物価	<u>このところ緩やかに上昇している</u>	緩やかに上昇している
消費者物価	緩やかに上昇している	緩やかに上昇している

(注) 下線部は先月から変更した部分。

# 月例経済報告

令和6年7月

## 総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直しに足踏みがみられる。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・企業収益は、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、改善している。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

(政策の基本的態度)

「経済財政運営と改革の基本方針2024～賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現～」等に基づき、物価上昇を上回る賃金上昇の実現や官民連携投資による社会課題解決と生産性向上に取り組む。

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」及びその裏付けとなる令和5年度補正予算並びに令和6年度予算を迅速かつ着実に執行する。また、足元の物価動向の中、年金生活世帯や中小企業にとっては厳しい状況が続いており、まずは、早急に着手可能で即効性のある対策を講じるなど、二段構えでの対応を行っていく。

「被災者の生活と生業(なりわい)支援のためのパッケージ」に基づき、令和6年能登半島地震の被災者の生活、生業の再建をはじめ、被災地の復旧・復興に至るまで、予備費を活用し切れ目なく対応する。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

こうした取組により、デフレからの完全脱却、成長型の新たな経済ステージへの移行を実現していく。

## 1. 消費・投資等の需要動向

### **個人消費は、持ち直しに足踏みがみられる。**

「四半期別GDP速報」(2024年1-3月期2次速報(改定値))では、民間最終消費支出の実質値は前期比0.7%減となった。また、「消費動向指数(CTI)」(5月)では、総消費動向指数(CTIマクロ)の実質値は前月比0.0%増となった。

個別の指標について、需要側の統計をみると、「消費動向指数(CTI)」(5月)では、世帯消費動向指数(CTIミクロ、総世帯)の実質値は前月比0.5%増となった。供給側の統計をみると、「商業動態統計」(5月)では、小売業販売額は前月比1.6%増となった。

消費動向の背景をみると、実質総雇用者所得は、持ち直しの動きがみられる。また、消費者マインドは、このところ改善に足踏みがみられる。

さらに、足下の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、新車販売台数は、持ち直している。家電販売及び旅行は、おおむね横ばいとなっている。外食は、緩やかに増加している。

こうしたことを踏まえると、個人消費は、持ち直しに足踏みがみられる。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、消費者マインドの動向に留意する必要がある。

### **設備投資は、持ち直しの動きがみられる。**

設備投資は、持ち直しの動きがみられる。需要側統計である「法人企業統計季報」(1-3月期調査)でみると、ソフトウェアを含むベースでは、2023年10-12月期の前期比10.7%増の後、2024年1-3月期は同4.2%減となり、業種別にみると、製造業は同3.3%減、非製造業は同4.7%減となった。また、ソフトウェアを除くベースでは、2023年10-12月期の前期比8.2%増の後、2024年1-3月期は同0.5%減となった。

機械設備投資の供給側統計である資本財総供給(除く輸送機械)は、持ち直しの動きがみられる。ソフトウェア投資は、増加している。

「日銀短観」(6月調査)によると、全産業の2024年度設備投資計画は、増加が見込まれている。「日銀短観」による企業の設備判断DIは、6月調査で、製造業では+2と、3月調査(+2)から過剰超幅が横ばい、非製造業を含む全産業では-1と、3月調査(-1)から不足超幅が横ばいとなっている。先行指標をみると、機械受注は、このところ持ち直しの動きがみられる。建築工事費予定額は、増加傾向にある。

先行きについては、堅調な企業収益等を背景に、持ち直し傾向が続くことが期待される。

### **住宅建設は、弱含んでいる。**

住宅建設は、弱含んでいる。持家及び貸家の着工は、横ばいとなっている。分譲住宅の着工は、弱含んでいる。総戸数は、5月は前月比7.5%減の年率81.3万戸となった。なお、首都圏のマンション総販売戸数は、このところ弱含んでいる。

先行きについては、当面、弱含みで推移していくと見込まれる。

### **公共投資は、堅調に推移している。**

公共投資は、堅調に推移している。5月の公共工事出来高は前月比0.6%増、6月の公共工事請負金額は同3.1%減、5月の公共工事受注額は同24.0%減となった。

公共投資の関連予算をみると、公共事業関係費は、国の令和5年度一般会計予算では、補正予算において約2.2兆円の予算措置を講じており、補正後は前年度比2.5%増となっている。また、令和6年度一般会計予算の公共事業関係費は、前年度当初予算比0.0%増となっている。さらに、令和6年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比0.8%増となっている。

先行きについては、補正予算の効果もあって、堅調に推移していくことが見込まれる。

### **輸出は、おおむね横ばいとなっている。輸入は、おおむね横ばいとなっている。貿易・サービス収支は、赤字となっている。**

輸出は、おおむね横ばいとなっている。地域別にみると、アジア向けの輸出は、おおむね横ばいとなっている。アメリカ向けの輸出は、自動車等における国内供給要因もあり、おおむね横ばいとなっている。EU向けの輸出は、自動車における国内供給要因もあり、このところ弱い動きとなっている。その他地域向けの輸出は、おおむね横ばいとなっている。先行きについては、海外経済の持ち直しが続く中で、持ち直していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れリスクに留意する必要がある。

輸入は、おおむね横ばいとなっている。地域別にみると、アジアからの輸入は、おおむね横ばいとなっている。アメリカからの輸入は、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる。EUからの輸入は、このところ持ち直しの動きがみられる。先行きについては、持ち直しに向かうことが期待される。

貿易・サービス収支は、赤字となっている。

5月の貿易収支は、輸入金額の増加が輸出金額の増加を上回ったことから、赤字幅が拡大した。また、サービス収支は、赤字となっている。



## 2. 企業活動と雇用情勢

---

---

### **生産は、このところ持ち直しの動きがみられる。**

鉱工業生産は、このところ持ち直しの動きがみられる。鉱工業生産指数は、5月は前月比3.6%増となった。鉱工業在庫指数は、5月は前月比0.9%増となった。また、製造工業生産予測調査によると6月は同4.8%減、7月は同3.6%増となることが見込まれている。

業種別にみると、輸送機械はこのところ持ち直しの動きがみられる。ただし、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響がみられる。生産用機械はこのところ持ち直しの動きがみられる。電子部品・デバイスは持ち直している。

生産の先行きについては、持ち直していくことが期待される。ただし、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響や海外景気の下振れ等による影響に注意する必要がある。

また、第3次産業活動は、持ち直している。

### **企業収益は、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、改善している。倒産件数は、増加がみられる。**

企業収益は、総じてみれば改善している。「法人企業統計季報」（1－3月期調査）によると、2024年1－3月期の経常利益は前年比15.1%増、前期比6.7%増となった。業種別にみると、製造業が前年比23.0%増、非製造業が同11.5%増となった。規模別にみると、大・中堅企業が前年比13.4%増、中小企業が同18.8%増となった。「日銀短観」（6月調査）によると、2024年度の売上高は、上期は前年比2.1%増、下期は同1.7%増が見込まれている。経常利益は、上期は前年比11.8%減、下期は同2.9%減が見込まれている。

企業の業況判断は、改善している。「日銀短観」（6月調査）によると、「最近」の業況は、「全規模全産業」で横ばいに推移した。9月時点の業況を示す「先行き」は、「最近」に比べやや慎重な見方となっている。また、「景気ウォッチャー調査」（6月調査）の企業動向関連DIによると、現状判断は低下、先行判断は上昇した。

倒産件数は、増加がみられる。5月は1,009件の後、6月は820件となった。負債総額は、5月は1,367億円の後、6月は1,098億円となった。

### **雇用情勢は、改善の動きがみられる。**

完全失業率は、5月は前月から横ばいの2.6%となった。労働力人口、就業者数は増加した。完全失業者数は減少した。

就業率はこのところ横ばい圏内となっている。新規求人数及び有効求人倍率は横ばい圏内となっている。民間職業紹介における求人動向は持ち直している。製造業の残業時間は増加した。

賃金をみると、定期給与及び現金給与総額は増加している。実質総雇用者所得は、持ち直しの動きがみられる。

「日銀短観」（6月調査）によると、企業の人手不足感を示す雇用人員判断DIは、全産業では6月調査で-35と、3月調査（-36）から1ポイント不足超幅が縮小している。また、製造業では6月調査で-21と、3月調査（-22）から1ポイント不足超幅が縮小、非製造業では6月調査で-45と、3月調査（-45）から横ばいとなっている。

こうしたことを踏まえると、雇用情勢は、改善の動きがみられる。先行きについては、改善していくことが期待される。

### **3. 物価と金融情勢**

---

---

**国内企業物価は、緩やかに上昇している。消費者物価は、緩やかに上昇している。**

国内企業物価は、緩やかに上昇している。6月の国内企業物価は、前月比0.2%上昇した。輸入物価（円ベース）は、緩やかに上昇している。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」で見ると、このところ上昇している。

消費者物価の基調を「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」で見ると、緩やかに上昇している。6月は、前月比では連鎖基準、固定基準ともに0.3%上昇した。前年比では連鎖基準、固定基準ともに2.2%上昇した。

「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、緩やかに上昇している。6月は、前月比では連鎖基準で0.5%上昇し、固定基準で0.4%上昇した。

物価の上昇を予想する世帯の割合を「消費動向調査」（二人以上の世帯）で見ると、6月は、1年後の予想物価上昇率別に、2%未満が12.4%（前月11.8%）、2%以上から5%未満が34.6%（前月34.8%）、5%以上が46.8%（前月46.9%）となった。

先行きについては、消費者物価（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）は、当面、緩やかに上昇していくことが見込まれる。

**株価（日経平均株価）は、39,500円台から42,200円台まで上昇した後、39,500円台まで下落した。対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、160円台から161円台まで円安方向に推移した後、156円台まで円高方向に推移した。**

株価（日経平均株価）は、39,500円台から42,200円台まで上昇した後、39,500円台まで下落した。

対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、160円台から161円台まで円安方向に推移した後、156円台まで円高方向に推移した。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.07%台から0.08%台で推移した。ユーロ円金利（3か月物）は、0.1%台で推移した。長期金利（10年物国債利回り）は、1.0%台で推移した。

企業金融については、企業の資金繰り状況におおむね変化はみられない。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。金融機関の貸出平残（全国銀行）は、前年比 3.6%（6月）増加した。

マネタリーベースは、前年比 0.6%（6月）増加した。M2は、前年比 1.5%（6月）増加した。

（※ 6/28～7/23 の動き）

#### **4. 海外経済**

---

---

**世界の景気は、一部の地域において足踏みがみられるものの、持ち直している。**

先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響による下振れリスクに留意する必要がある。また、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動の影響を注視する必要がある。

**アメリカでは、景気は拡大している。**

先行きについては、拡大が続くことが期待される。ただし、物価上昇率の下げ止まりに伴う影響による下振れリスクに留意する必要がある。

2024年1－3月期のGDP成長率（第3次推計値）は、個人消費や設備投資が増加し、前期比で0.4%増（年率1.4%増）となった。

足下をみると、消費は増加している。設備投資は緩やかに増加している。住宅着工はこのところ弱い動きがみられる。

生産は緩やかに増加している。非製造業景況感はおおむね横ばいとなっている。雇用面では、雇用者数は増加しており、失業率はやや上昇している。物価面では、コア物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。貿易面では、財輸出はおおむね横ばいとなっている。

6月11日～12日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）では、政策金利の誘導目標水準を5.25%から5.50%の範囲で据え置くことが決定された。

**アジア地域については、中国では、政策効果により供給の増加がみられるものの、景気は足踏み状態となっている。**

先行きについては、足踏み状態が続くと見込まれる。さらに、不動産市場の停滞の継続や物価下落の継続による影響等に留意する必要がある。

韓国では、景気は持ち直している。台湾では、景気は緩やかに回復している。インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。タイでは、景気は持ち直しに足踏みがみられる。インドでは、景気は拡大している。

中国では、政策効果により供給の増加がみられるものの、景気は足踏み状態となっている。2024年4－6月期のGDP成長率は、前年同期比で4.7%増となった。消費はおおむね横ばいとなっている。固定資産投資は伸びがおおむね横ばいとなっている。財輸出は持ち直している。生産は持ち直している。消費者物価はおおむね横ばい

となっている。

韓国では、景気は持ち直している。2024年1－3月期のGDP成長率は、前期比で1.3%増（年率5.3%増）となった。台湾では、景気は緩やかに回復している。2024年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で6.6%増となった。

インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。2024年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で5.1%増となった。タイでは、景気は持ち直しに足踏みがみられる。2024年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で1.5%増となった。

インドでは、景気は拡大している。2024年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で7.8%増となった。

**ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は持ち直しの動きがみられる。ドイツにおいては、景気は持ち直しの兆しがみられる。**

**先行きについては、次第に持ち直しに向かうことが期待される。ただし、高い金利水準の継続やエネルギー情勢に伴う影響による下振れリスクに留意する必要がある。**

**英国では、景気は持ち直しの兆しがみられる。**

**先行きについては、次第に持ち直しに向かうことが期待される。ただし、高い金利水準の継続に伴う影響、物価上昇による下振れリスクに留意する必要がある。また、中東地域をめぐる情勢を注視する必要がある。**

ユーロ圏では、景気は持ち直しの動きがみられる。2024年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.3%増（年率1.1%増）となった。消費はおおむね横ばいとなっている。設備投資はおおむね横ばいとなっている。生産は下げ止まりつつある。サービス業景況感は持ち直しの動きがみられる。財輸出はおおむね横ばいとなっている。失業率は横ばいとなっている。コア物価上昇率はこのところ横ばいとなっている。

ドイツにおいては、景気は持ち直しの兆しがみられる。2024年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.2%増（年率0.9%増）となった。

英国では、景気は持ち直しの兆しがみられる。2024年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.7%増（年率2.9%増）となった。消費は持ち直しの兆しがみられる。設備投資はおおむね横ばいとなっている。生産はおおむね横ばいとなっている。サービス業景況感は持ち直している。財輸出は弱い動きとなっている。サービス輸出は持ち直している。失業率はこのところ上昇している。コア物価上昇率はこのところ横ばいとなっている。

欧州中央銀行は、7月18日の理事会で、政策金利を4.25%に据え置くことを決定した。イングランド銀行は、6月19日の金融政策委員会で、政策金利を5.25%で据え置くことを決定した。

## **国際金融情勢等**

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、アメリカではやや上昇、英国、ドイツ、中国ではおおむね横ばいで推移した。短期金利につ

いてみると、ドル金利（3か月物）はおおむね横ばいで推移した。主要国の長期金利は、アメリカ、英国、ドイツではおおむね横ばいで推移した。ドルは、ユーロに対してやや減価、ポンド、円に対して減価した。原油価格（WTI）はやや下落した。金価格は上昇した。

(本件に関する照会先)

日本銀行徳島事務所 088-622-3126

2024年8月9日  
日本銀行高松支店  
徳島事務所

## 徳島県金融経済概況

### 1. 概況

- 徳島県内の景気は、持ち直しのペースが鈍化している。

すなわち、設備投資は増加している。個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は持ち直している。こうした中、企業の生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

### 2. 実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。

設備投資は、増加している。

6月短観における設備投資（全産業）をみると、2024年度は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。

大型小売店の売上は、底堅く推移している。

乗用車販売は、弱い動きとなっている。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

公共投資は、持ち直している。

- 企業の生産は、横ばい圏内の動きとなっている。

化学は、高水準で推移している。

電気機械は、弱含んでいる。

食料品は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きとなっている。

パルプ・紙・紙加工品は、横ばい圏内の動きとなっている。

はん用・生産用機械は、横ばい圏内の動きとなっている。

金属製品は、横ばい圏内の動きとなっている。

- 雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、2%台後半のプラスとなっている。

### 3. 金融

- 民間金融機関の貸出は、前年を上回っている。

貸出約定平均金利は、前月比上昇した。

- 預金は、前年を上回っている。

- 倒産および信用保証協会の代位弁済は、感染症拡大前の水準となっている。

以 上

### 最近の県内景況

## 回復のペースが鈍化しつつある

### 概況

**国内景気**はこのところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。県内景況をみると、個人消費において価格選好が強まっており「回復のペースが鈍化しつつある」と判断を据え置いた。物価、賃上げ、ボーナス支給動向にともなう個人消費の変化に注視が必要である。

**生産** 4月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、103.8(前月比1.8%上昇)と前月を上回った。

**個人消費(小売商況・自動車)** 6月の小売商況は、休日が2日多かったことや梅雨で県外でのレジャーを避けた顧客が県内のショッピングモールなどに向かったことから、全体の売上げは前年を上回って推移した。家電はエアコン、冷蔵庫、理美容健康器具が堅調であり前年を上回った。自動車販売は、一部メーカーの影響で登録台数(含む軽)は前年比10.3%減の1,813台となった。

**旅行・宿泊** 6月の国内旅行は、沖縄など遠方への旅行を中心に取扱高はコロナ禍前と同程度にて推移した。海外旅行はクルーズ旅行などレジャー目的による需要が増加し、取扱高はコロナ禍前を上回って推移した。宿泊はビジネス、観光ともに需要が鈍く、稼働率、客室単価は旅行支援の特需があった前年を下回って推移した。

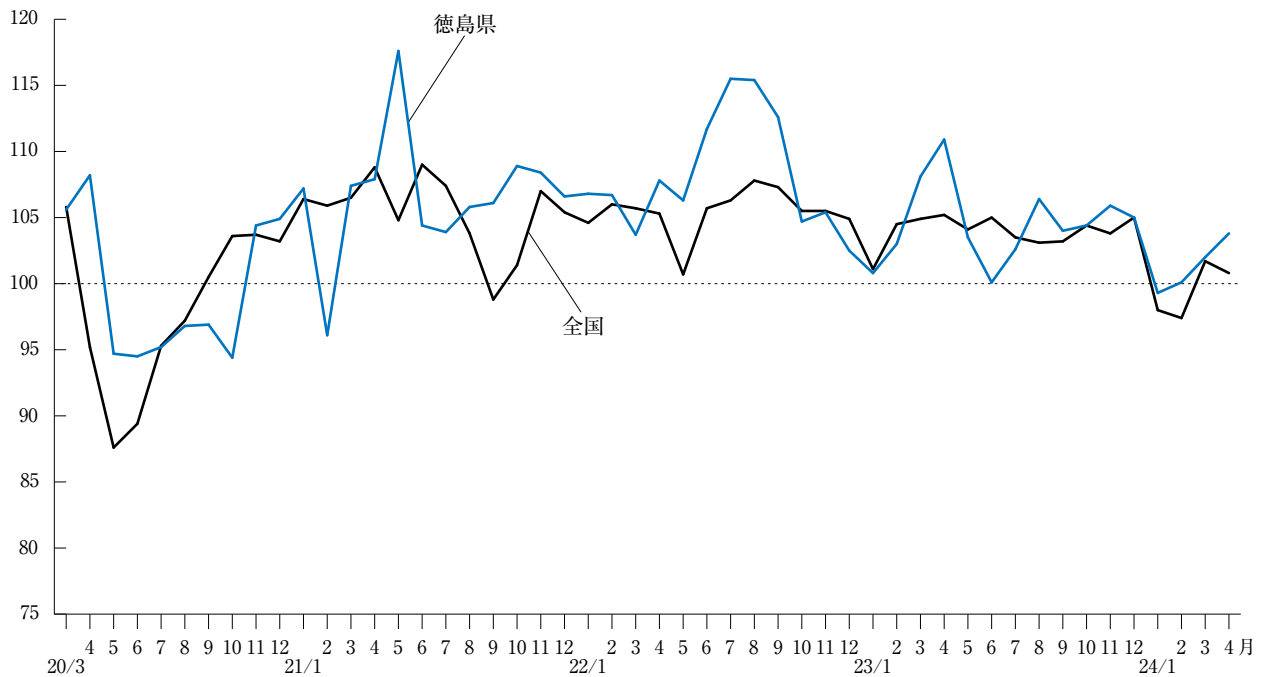
**住宅投資** 5月の新設住宅着工戸数(総戸数)は、前年比18.9%減の197戸となった。(2024年1～5月の総戸数累計は、前年同期比6.7%減の1,023戸となった。)

**公共工事** 6月の請負件数は、前年比5.4%減、請負金額は同19.7%減となった。(2024年4～6月の請負金額累計は、前年同期比0.9%減の454億62百万円となった。)

**雇用情勢** 5月の有効求人倍率(季節調整済)は、1.16倍で前月比0.01ポイント低下した。



## 鉱工業生産指数（徳島県、全国）



(2020年 = 100 季節調整済指数)

## 徳島県（4月）

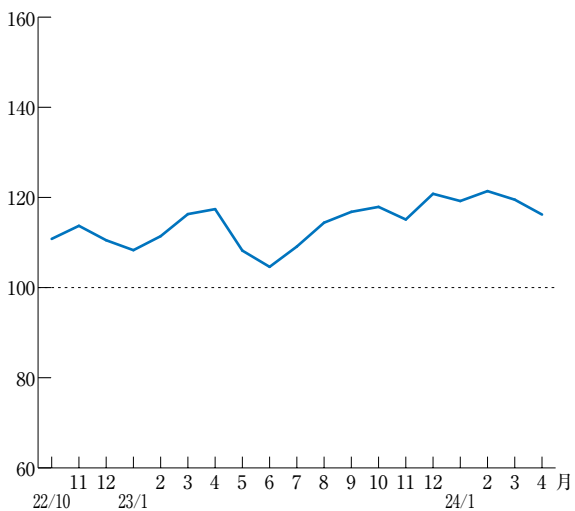
徳島県の4月（速報値）の鉱工業生産指数は、103.8（季節調整済）で前月比1.8%上昇、原指数は109.0で前年比5.7%低下となった。

季節調整済指数の内訳をみると、前月比で上昇したのは全15業種のうち7業種で、鉄鋼（60.7%）、電気機械（16.2%）、窯業・土石製品（13.6%）など。一方、低下した業種は、繊維（20.8%）、はん用・生産用・業務用機械（18.1%）、化学（2.8%）など。

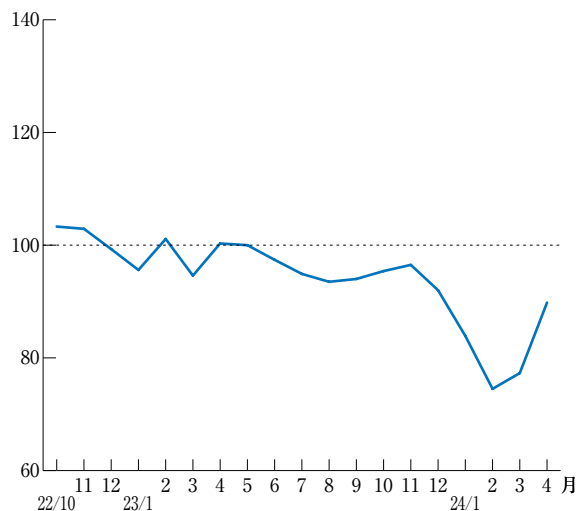
原指数の内訳をみると、前年比で上昇したのは全15業種のうち4業種で、はん用・生産用・業務用機械（11.3%）、窯業・土石製品（10.7%）、プラスチック製品（3.3%）など。一方、低下した業種は、金属製品（56.8%）、繊維（31.0%）、電気機械（7.9%）、化学（2.0%）など。

業種別鉱工業生産指数 (カッコ内数字は、全体を 10,000 としたウエイト) (2020年=100 季節調整済指数)

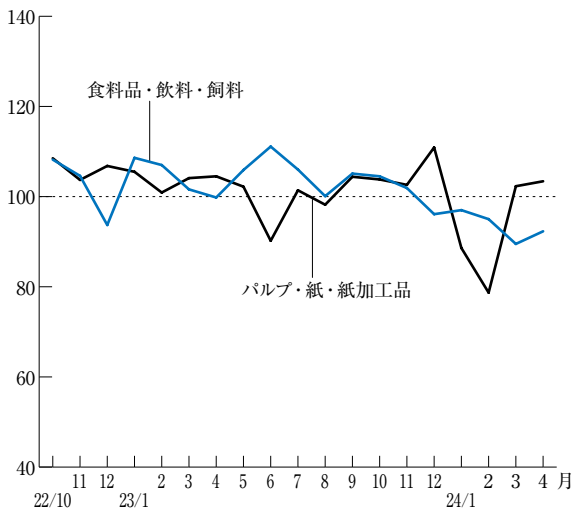
化学 (4,332.7)



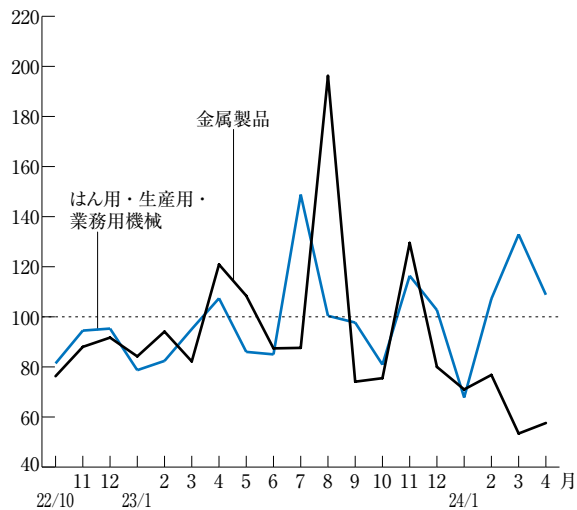
電気機械 (2,153.6)



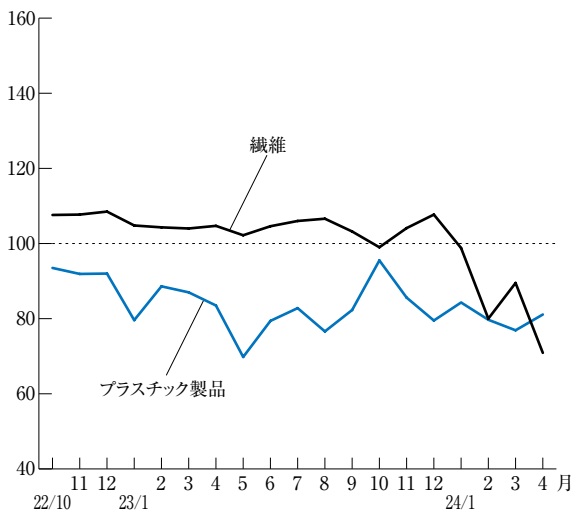
食料品・飲料・飼料 (620.1)  
パルプ・紙・紙加工品 (577.7)



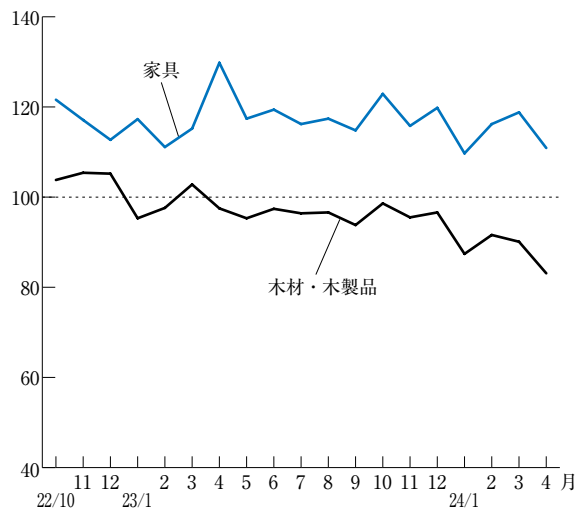
はん用・生産用・業務用機械 (473.5)  
金属製品 (395.7)



プラスチック製品 (346.7)、繊維 (65.6)

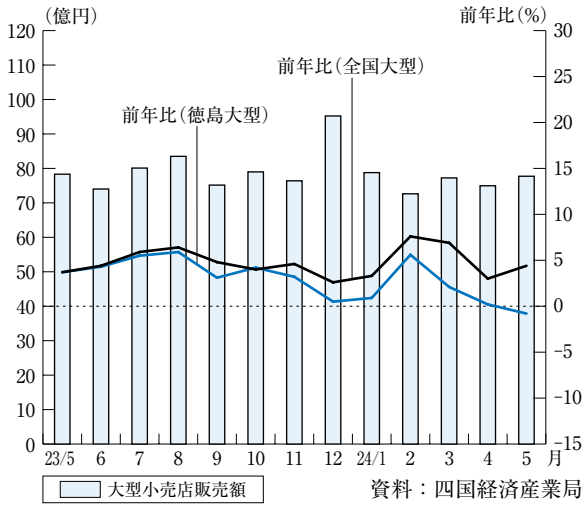


木材・木製品 (172.1)、家具 (197.4)



資料：徳島県統計課

大型小売店・専門量販店販売額



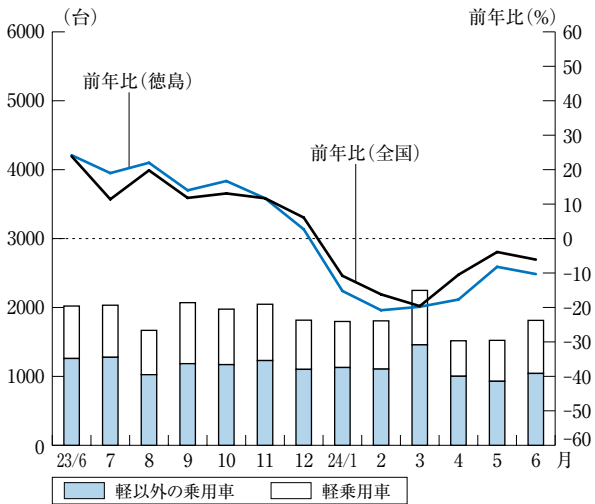
6月の小売商況は、休日が2日多いことや梅雨で県外でのレジャーを避けた顧客が県内のショッピングモールなどに向かったことから、全体の売上げは前年を上回って推移した。なお、定額減税の効果はあまり感じられないとの意見が多かった。

品目別にみると、衣料品は気温が上昇した後半にかけて夏物衣料や肌着が動いた。身の回り品・雑貨は化粧品、UV関連商品、暑さ・梅雨対策商品の販売が増加した。サービス関連は堅調だった。飲食店ではアイスやかき氷などの冷たいメニューが特に動いた。家電はテレビ、洗濯機が減少したものの、エアコン、冷蔵庫、理

美容健康器具が堅調であり、総じて前年を上回った。食料品は野菜や豚肉の高値が続いており、買い上げ点数を絞る形でのメリハリ消費がみられた。単価の上昇により売上げは前年を上回って推移している。

7月以降は、気温の上昇で季節商品や化粧品に動きがみられている。

自動車販売



6月の自動車販売は、一部メーカーの影響で登録台数(含む軽)は前年比10.3%減の1,813台となった。

内訳をみると、普通車(3ナンバー)は701台で前年比15.6%減、中小型車・大衆車は342台で同20.3%減となり、登録車合計は1,043台で同17.2%減となった。また、軽自動車は770台で同1.2%増であった。

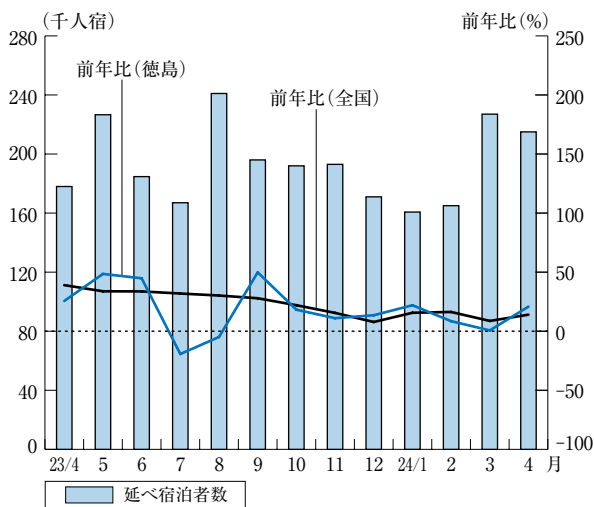
(2024年1～6月の登録台数(含む軽)累計は、前年同期比15.9%減の10,704台となった。)

旅行業

6月の旅行需要をみると、国内旅行は沖縄など遠方への旅行を中心に取扱高はコロナ禍前と同程度にて推移した。海外旅行はクルーズ旅行などレジャー目的による需要が増加し、取扱高はコロナ禍前を上回って推移した。国内・海外ともに旅行単価は高止まりしている。

7月以降については、国内旅行はテーマパークに加えて信州方面の避暑地への旅行需要もみられ、予約は増加している。海外旅行はヨーロッパやハワイへの旅行を中心に予約が増加している。

### ホテル・旅館



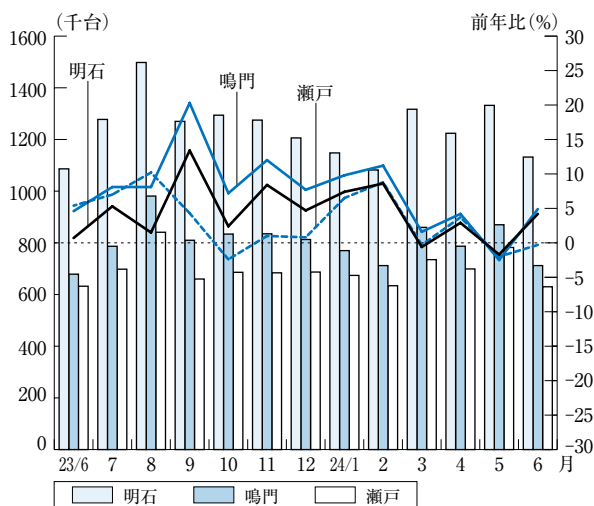
資料：国土交通省「宿泊旅行統計」(全宿泊施設)

6月の徳島市内の主要ホテル・旅館業をみると、ビジネス、観光ともに需要が鈍く、稼働率、客室単価は旅行支援の特需があった前年を下回って推移した。インバウンドはアジア圏からの来県を中心に堅調に推移している。宴会・飲食部門は、株主総会などで企業の利用が増えた一方、朝食利用は宿泊需要の動きに伴って低調に推移した。

7月は、ビジネス・観光需要が回復しつつあり、香港チャーター便によるインバウンド需要もみられるが、全体として稼働率、客室単価は前年をやや下回って推移している。

宿泊旅行統計【全宿泊施設】をみると、4月の徳島県の延べ宿泊者数（第2次速報）は215千人泊で、前年比20.8%増（全国平均は同14.0%増）となった。

### 本州四国連絡道路交通量

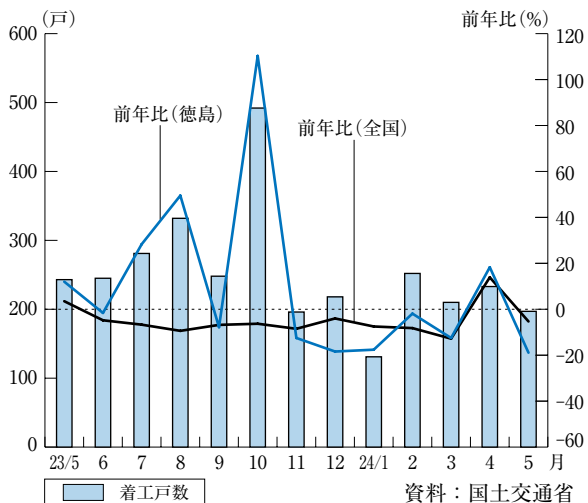


資料：本州四国連絡高速道路

6月の本州四国連絡道路の交通量をみると、明石海峡大橋は前年比4.2%増、大鳴門橋は同4.9%増、瀬戸大橋は同0.3%減となった。

(2024年4月～6月の交通量累計は、明石海峡大橋、大鳴門橋、瀬戸大橋の順に、前年比1.6%増、1.9%増、0.4%増となった。)

### 住宅投資



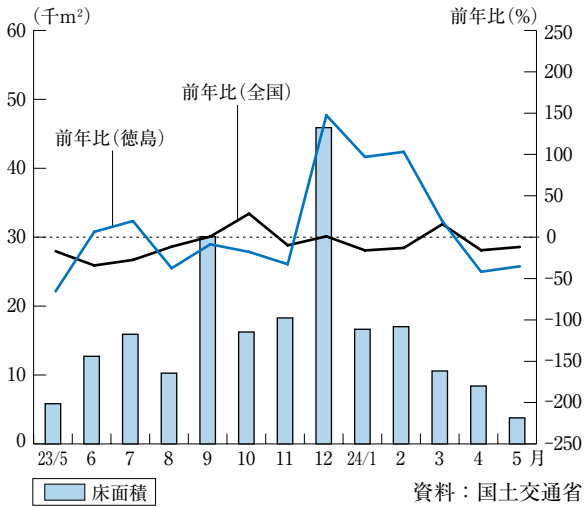
資料：国土交通省

5月の新設住宅着工戸数をみると、総戸数は前年比18.9%減の197戸となった。

利用関係別では、持家は前年比16.3%減の118戸、貸家は同18.7%減の61戸、分譲は同30.8%減の18戸であった。総床面積は18,743㎡で、同16.2%減少した。

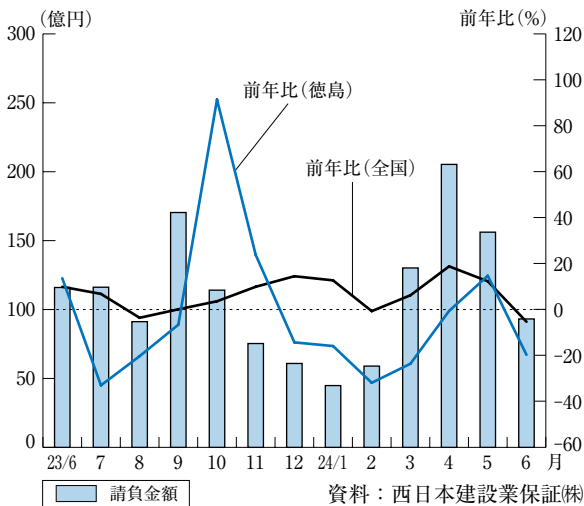
(2024年1～5月の総戸数累計は、前年同期比6.7%減の1,023戸となった。)

非居住用建築着工床面積



5月の非居住用建築着工床面積（店舗、工場等）は、前年比35.2%減の3,778㎡で、工事費予定額は同42.2%減の8億62百万円となった。

公共工事

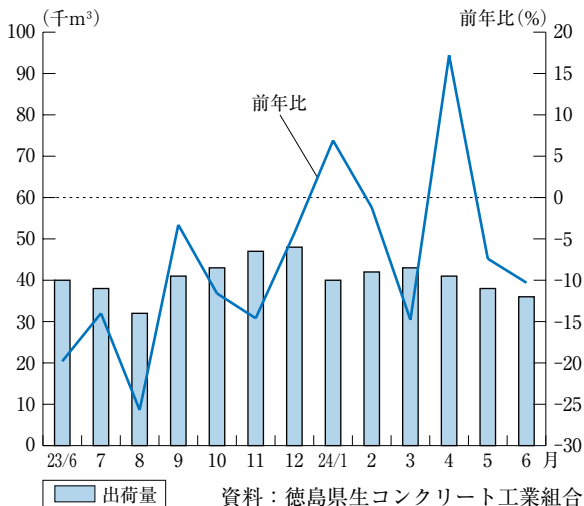


6月の公共工事（西日本建設業保証徳島支店調べ）をみると、請負件数は、前年比5.4%減の280件、請負金額は同19.7%減の93億17百万円となった。

発注者別にみると、「市町村」は43億75百万円で同28.0%減、「県」は25億97百万円で前年比6.5%増、「国」は17億23百万円で同43.2%減、「独立行政法人等」は4億49百万円で同798.4%増となった。

(2024年4～6月の請負金額累計は、前年同期比0.9%減の454億62百万円となった。)

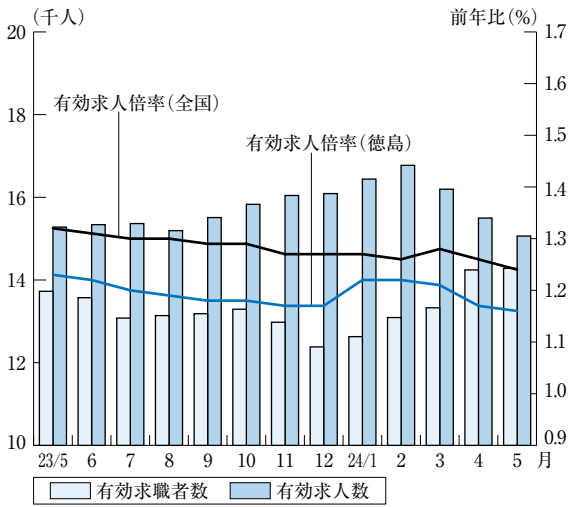
生コン出荷量



6月の生コン出荷量（徳島県生コンクリート工業組合出荷速報）は36千立方メートル、前年比10.3%減となった。

民需は5千立方メートルで前年比49.3%減、官公需は31千立方メートルで同2.6%増となった。

雇用関連 (求人)



資料：徳島労働局

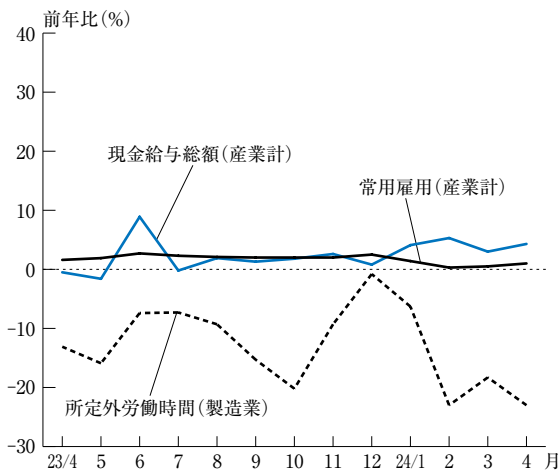
5月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.16倍で前月比0.01ポイント低下。原数値は、1.05倍で前年比0.06ポイント低下。有効求人数は15,063人で前年比1.4%減少、有効求職者数は14,283人で同4.1%増加した。

新規求人数(一般。パートを除く)は3,151人で前年比4.0%減少、パートの新規求人は2,031人で同4.8%増加した。

内訳をみると、医療・福祉、サービス業などで増加し、製造業、学術研究、専門技術サービス業、生活関連サービス、娯楽業などで減少した。

なお、5月の雇用保険受給者実人員数は前年比3.21%増(2ヵ月ぶり)となった。

雇用関連 (勤労統計)

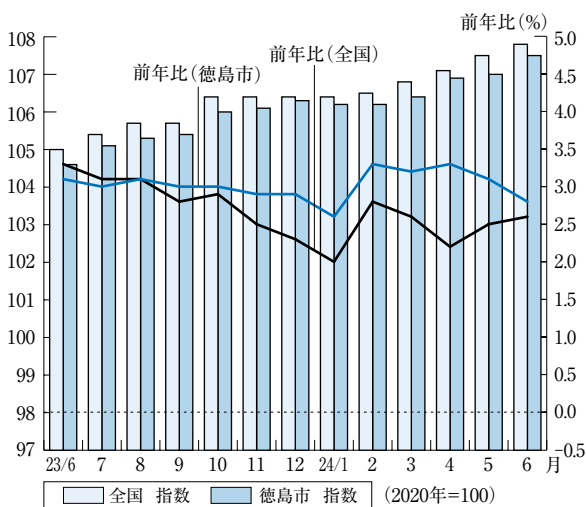


資料：徳島県統計課

4月の毎月勤労統計(5人以上の事業所)によれば、常用雇用指数(産業計)は104.3で前年比1.0%上昇、現金給与総額指数(産業計)は89.9で同4.3%上昇、所定外労働時間指数(製造業)は89.0で同23.0%低下となった。

(指数：2020年=100)

消費者物価指数 (徳島市)

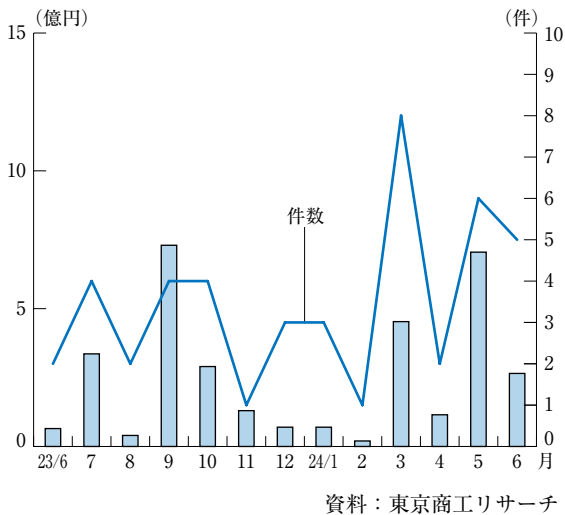


※「生鮮食品を除く総合」の数値をグラフ化  
資料：総務省

6月の消費者物価指数は、107.7で前年比3.0%上昇(前月比0.2%上昇)、生鮮食品を除く総合は107.5で同2.8%上昇(同0.4%上昇)であった。

費目別にみると、前年比上昇した科目費目は、光熱・水道(6.5%)、食料(4.7%)、被服及び履物(3.3%)など。一方、低下した費目は教育(△0.6%)。(指数：2020年=100)

企業倒産

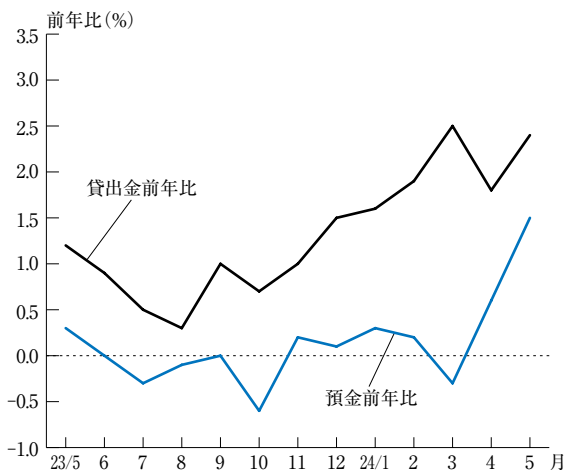


6月の企業倒産（東京商工リサーチ調べ、負債総額1千万円以上）をみると、5件で負債総額は2億65百万円であった。業種別では、サービス業他が各2件、建設業・小売業・情報通信業が各1件であった。

帝国データバンクの調査（負債総額1千万円以上、法的整理による倒産）では、4件で、負債総額は2億円であった。

（2024年1～6月の負債総額累計（東京商工リサーチ調べ、負債総額1千万円以上）は、前年同期比3.0%減の16億28百万円、負債件数累計は6件増の25件となった。）

金融



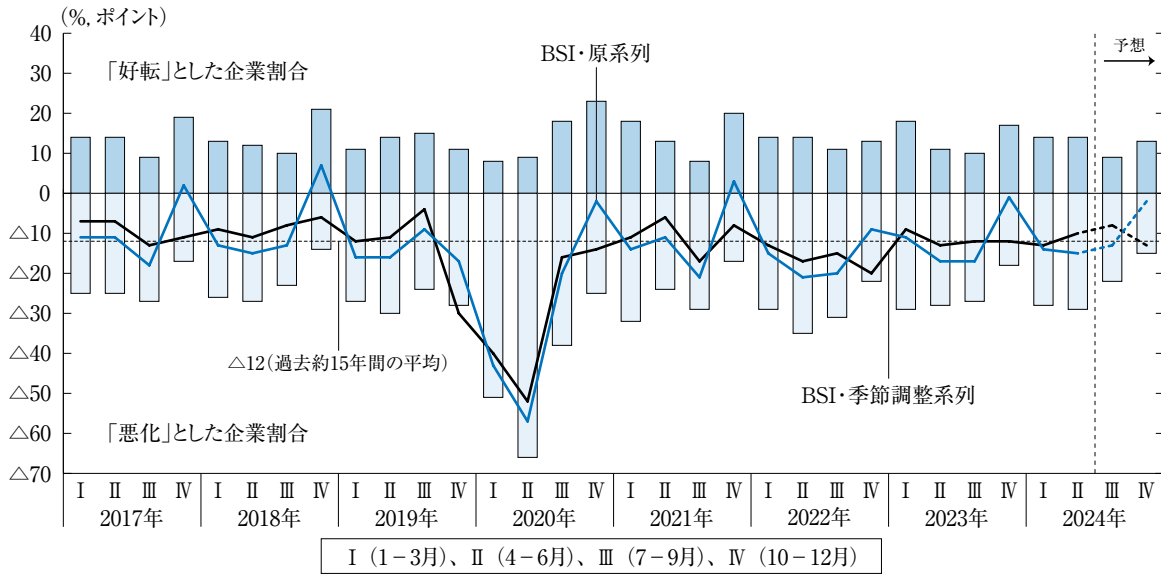
5月の民間金融機関貸出金残高は、日本銀行徳島事務所によると、全体では前年比2.4%増となり、107ヵ月連続で前年を上回った。（4月末の貸出約定平均金利1.041%→5月末1.040%、国内銀行ベース）。

預金については、前年比1.5%増となった。

※預金、貸出金の対前年増減率について、2021年4月以降は国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）の県内店舗および県内に本店を置く信用金庫の全店舗の合計額をもとに算出しており、2021年3月以前とは連続しない。資料：日本銀行



業況判断BSI (徳島経済研究所調査)

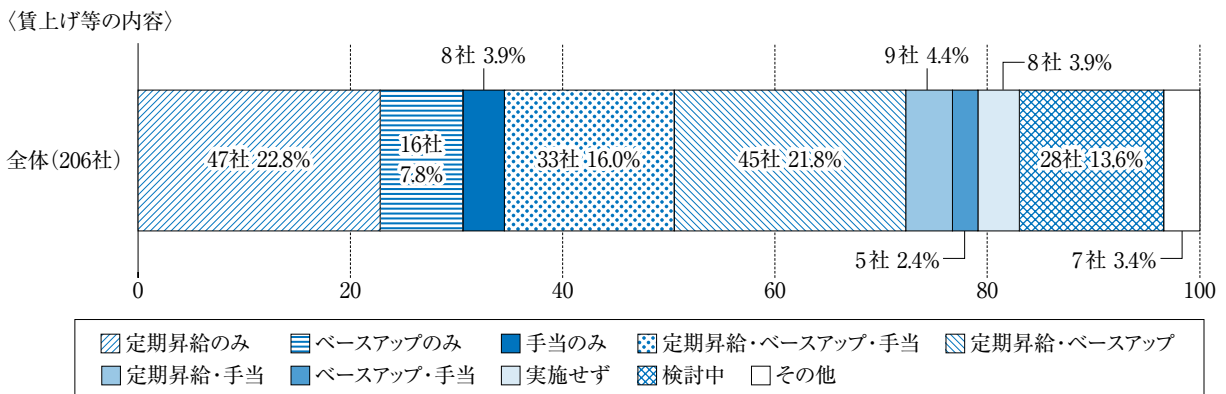


県内企業の景況感を示す業況判断BSI (季節調整済) は、2024年4～6月期は△10で、2024年1～3月期 (△13) から横ばいであった。業種別では、製造業 (△19→△26) は悪化し、非製造業 (△10→△5) は改善した。なお、売上げBSI (3→3)、収益BSI (△9→△10) は横ばいであった。先行き2024年7～9月期予想は△8で横ばい、10～12月期予想は△13へ悪化する見通し。

※ BSI (Business Survey Index)…業況が「好転(増加)」と回答した企業割合から「悪化(減少)」と回答した企業割合を引いた数値。  
 ※153回調査より対象企業を拡大。152回調査以前より中小企業が占める割合が高くなっているため比較には注意が必要。

県内企業賃上げ動向 (同)

ベースアップを実施する企業の比率は48.1% (前年同調査比+6.3ポイント) とやや上昇



今回の調査では、ベースアップを実施する企業の比率はやや上昇した。もっとも、財務省の賃上げ全国調査 (4月22日公表) における中堅・中小企業での実施比率は63.1%であり、徳島県が全国を下回っている。

(詳細は弊所ホームページの2024年4月「県内企業の賃上げ等に関する調査結果」参照)  
 ※調査期間：2024年3月1日～4月1日 対象企業：408社、回答企業：233社、回答率：57.1%



摘要 年月	徳島県鉱工業生産指数 2020年=100													
	鉱工業総合		金属製品		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		化学		プラスチック製品		パルプ・紙・紙加工品	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
	10000	%	wt.395.7	%	wt.473.5	%	wt.2153.6	%	wt.4332.7	%	wt.346.7	%	wt.577.7	%
2020年	100.0	△ 6.2	100.0	△ 21.9	100.0	△ 23.6	100.0	△ 8.0	100.0	2.1	100.0	△ 16.5	100.0	△ 16.6
2021年	106.7	6.7	81.1	△ 18.9	111.3	11.3	114.8	14.8	106.6	6.6	107.6	7.6	102.3	2.3
2022年	108.1	1.3	101.0	24.5	102.3	△ 8.1	105.8	△ 7.8	113.1	6.1	96.0	△ 10.8	106.4	4.0
2023年	104.3	△ 3.5	102.4	1.4	98.1	△ 4.1	96.1	△ 9.2	113.6	0.4	82.4	△ 14.2	102.2	△ 3.9
2023.3	105.1	0.5	82.2	△ 42.2	95.1	31.0	94.6	△ 15.4	116.3	15.1	87.0	△ 6.0	104.1	△ 1.4
4	110.9	3.2	120.9	30.5	107.4	△ 7.8	100.3	△ 8.5	117.4	12.7	83.5	△ 13.1	104.5	△ 4.8
5	103.5	△ 2.4	108.4	20.0	86.0	△ 20.8	100.0	△ 0.2	108.2	△ 1.6	69.8	△ 32.6	102.2	△ 4.8
6	100.1	△ 11.1	87.4	△ 16.8	85.0	△ 16.8	97.4	△ 5.3	104.6	△ 15.3	79.4	△ 22.2	90.2	△ 10.2
7	102.5	△ 10.6	87.6	△ 49.0	148.8	60.4	94.9	△ 7.1	109.1	△ 14.2	82.8	△ 18.2	101.4	△ 7.0
8	106.4	△ 5.6	196.2	128.0	100.4	△ 5.7	93.5	△ 10.5	114.4	△ 8.3	76.6	△ 26.9	98.2	△ 12.2
9	104.0	△ 6.9	74.1	△ 9.5	97.7	△ 25.9	94.0	△ 11.1	116.8	△ 3.5	82.3	△ 16.1	104.4	△ 1.9
10	104.4	0.2	75.5	△ 15.8	80.9	△ 6.0	95.4	△ 5.7	117.9	6.9	95.5	6.6	103.8	△ 1.5
11	105.9	0.7	129.5	59.9	116.4	39.8	96.5	△ 4.5	115.1	0.4	85.6	△ 4.2	102.6	△ 2.4
12	105.0	1.3	80.0	△ 14.5	102.7	7.6	92.0	△ 9.5	120.8	10.4	79.5	△ 16.0	110.9	5.5
2024.1	99.3	△ 0.9	71.0	△ 20.2	67.8	△ 12.4	83.9	△ 10.7	119.2	10.2	84.3	8.3	88.6	△ 14.9
2	100.1	0.3	76.8	△ 16.0	107.2	43.6	74.5	△ 23.9	121.4	11.7	79.7	△ 4.7	78.7	△ 18.3
3	102.0	△ 4.2	53.4	△ 27.6	132.9	34.9	77.3	△ 21.2	119.5	2.6	76.9	△ 15.5	102.3	△ 4.2
4	103.8	△ 5.7	57.6	△ 56.8	108.8	11.3	89.8	△ 7.9	116.2	△ 2.0	81.1	3.3	103.4	2.5
5														
6														
資料出所	徳島県統計課													

(注) 鉱工業生産指数は季節調整済。前年比は原指数比較。年度は原指数。

摘要 年月	徳島県鉱工業生産指数						推計人口 (徳島県)		百貨店・スーパー販売額		専門量販店		コンビニエンスストア
	繊維		食料品・飲料飼料		木材・木製品		千人	人	百万円	%	ドラッグストア	ホームセンター	%
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比					前年比		
	wt.65.6	%	wt.620.1	%	wt.172.1	%	社会動態 (転入-転出)	前年比	前年比	前年比	前年比		
2020年	100.0	△ 10.1	100.0	△ 5.1	100.0	△ 13.3	718.1	△ 7,436	91,660	△ 0.7	6.8	11.8	△ 5.6
2021年	101.6	1.6	101.2	1.2	104.0	4.0	709.8	△ 8,350	86,659	△ 7.5	△ 0.7	△ 1.7	1.0
2022年	103.2	1.6	105.6	4.3	107.3	3.2	702.0	△ 7,824	90,124	4.0	5.8	0.6	2.6
2023年	104.2	1.0	103.7	△ 1.8	97.0	△ 9.6	693.1	△ 8,878	93,914	4.2	10.8	1.3	3.1
2023.3	104.0	2.5	101.6	△ 10.3	102.8	△ 5.5	700.2	△ 759	7,565	4.6	9.7	1.4	5.9
4	104.7	3.6	99.8	△ 5.6	97.5	△ 12.8	697.7	△ 2,452	7,485	5.8	10.8	5.8	5.1
5	102.2	△ 0.9	105.9	11.9	95.3	△ 11.4	697.6	△ 164	7,832	3.7	11.2	0.8	5.1
6	104.6	8.6	111.1	11.1	97.4	△ 11.8	697.0	△ 592	7,402	4.3	12.1	△ 0.2	1.7
7	106.0	5.2	106.0	2.3	96.4	△ 10.3	696.6	△ 424	8,010	5.5	15.2	6.2	2.3
8	106.6	3.4	100.1	△ 10.8	96.6	△ 6.5	696.1	△ 492	8,350	5.9	8.0	△ 1.3	2.5
9	103.2	△ 3.0	105.1	△ 2.7	93.8	△ 16.4	695.5	△ 611	7,516	3.1	13.3	2.0	4.3
10	99.0	△ 7.0	104.5	0.7	98.6	△ 1.7	694.8	△ 609	7,899	4.2	13.8	△ 2.2	1.7
11	104.1	△ 2.1	101.9	△ 2.2	95.5	△ 8.3	694.4	△ 472	7,640	3.2	13.8	2.8	1.4
12	107.7	0.1	96.1	△ 7.7	96.6	△ 8.4	693.7	△ 630	9,522	0.5	9.3	△ 2.3	0.3
2024.1	98.8	△ 4.4	97.0	△ 8.3	87.4	△ 6.7	693.1	△ 655	7,878	0.9	8.5	△ 0.6	0.8
2	80.0	△ 21.0	95.0	△ 8.7	91.6	△ 3.4	692.1	△ 956	7,263	5.6	12.6	1.9	3.7
3	89.5	△ 16.4	89.5	△ 16.3	90.1	△ 15.4	691.1	△ 1,056	7,724	2.1	8.8	0.5	△ 0.9
4	70.9	△ 31.0	92.3	△ 4.0	83.1	△ 12.8	688.4	△ 2,699	7,496	0.2	5.0	△ 3.7	△ 1.1
5							688.3	△ 30	7,773	△ 0.8	6.7	0.2	△ 0.6
6							687.8	△ 581					
資料出所	徳島県統計課						四国経済産業局						

(注) 推計人口は、年次は各年1月1日、月次は各月1日時点の数値。

(注) 「百貨店・スーパー販売額」の対前年比増減率は、2020年3月から、調査先の見直しに伴いギャップを調整するリンク係数で処理した数値で算出。

摘要 年月	新車登録車数		新車届出車数		新設住宅着工					公共工事保証請負		
	乗用車	前年比	軽乗用車	前年比	総数		持家	貸家	総面積	件数	金額	前年比
					総戸数	前年比	前年比	前年比				
	台	%	台	%	戸	%	%	%	m <sup>2</sup>	件	百万円	%
2020年	13,990	△ 13.0	9,996	△ 11.0	3,554	△ 13.8	△ 9.8	△ 37.2	350,420	4,171	148,069	11.3
2021年	13,223	△ 5.5	9,406	△ 5.9	3,044	△ 14.4	△ 1.1	△ 24.4	310,436	3,706	137,201	△ 7.3
2022年	11,916	△ 9.9	8,456	△ 10.1	2,718	△ 10.7	△ 9.9	△ 23.2	276,130	3,507	132,768	△ 3.2
2023年	14,634	22.8	9,701	14.7	3,108	14.3	△ 5.6	64.7	278,671	3,411	132,104	△ 0.5
2023.3	1,761	23.4	1,043	9.7	240	19.4	△ 2.1	29.2	24,582	229	17,032	16.7
4	1,107	24.8	736	9.5	197	△ 18.3	△ 9.8	△ 41.4	20,026	394	20,651	22.2
5	995	30.2	664	19.9	243	12.0	△ 6.6	120.6	22,366	246	13,616	62.2
6	1,260	38.0	761	6.6	245	△ 1.6	2.5	△ 3.2	23,783	296	11,600	13.6
7	1,277	28.3	756	5.9	281	28.3	4.4	187.5	24,274	293	11,620	△ 33.0
8	1,025	24.2	643	18.6	332	49.5	0.7	54.0	27,435	307	9,121	△ 20.3
9	1,185	7.6	885	23.8	248	△ 7.8	△ 12.5	0.0	21,324	487	17,074	△ 6.6
10	1,171	20.3	805	11.8	492	110.3	△ 10.2	385.7	34,978	338	11,406	91.4
11	1,230	18.4	817	2.9	196	△ 12.5	△ 32.3	81.1	17,522	286	7,534	23.8
12	1,102	5.3	714	△ 1.1	218	△ 18.4	△ 2.1	17.0	24,000	231	6,087	△ 14.3
2024.1	1,129	△ 7.5	668	△ 25.6	131	△ 17.6	△ 16.9	△ 26.3	13,538	147	4,483	△ 15.9
2	1,106	△ 15.0	700	△ 28.5	252	△ 1.9	△ 3.1	7.8	19,005	146	5,895	△ 31.9
3	1,458	△ 17.2	790	△ 24.3	210	△ 12.5	△ 22.0	138.7	18,657	240	13,017	△ 23.6
4	1,002	△ 9.5	515	△ 30.0	233	18.3	△ 21.0	188.2	21,515	437	20,531	△ 0.6
5	929	△ 6.6	594	△ 10.5	197	△ 18.9	△ 16.3	△ 18.7	18,743	237	15,614	14.7
6	1,043	△ 17.2	770	1.2						280	9,317	△ 19.7
資料出所	自動車販売店協会		軽自動車協会		国土交通省					西日本建設保証(株)		

(注) 公共工事保証は年度。

摘要 年月	消費者物価指数 (総合、徳島市)		家計消費支出(勤労者) (徳島市)		小売物価 ガソリン(徳島市)		雇用市場					
	生鮮食品を 除く総合	前年比	消費支出	前年比	価格	前年比	有効求職者数		有効求人人数		有効求人倍率	
							人	%	人	%	倍	ポイント
	2020年=100	%	円	%	(円/L)	%	人	%	人	%	倍	ポイント
2020年	100.0	△ 0.3	309,361	△ 4.6	128.0	△ 9.9	12,689	8.0	14,063	△ 17.5	1.11	△ 0.34
2021年	99.9	△ 0.1	346,633	12.0	149.0	16.4	12,614	△ 0.6	15,501	10.2	1.23	0.12
2022年	101.8	1.8	308,936	△ 10.9	168.0	12.8	12,966	2.8	16,343	5.4	1.26	0.03
2023年	104.6	2.8	322,417	4.4	168.0	0.0	13,184	1.7	15,831	△ 3.1	1.20	△ 0.06
2023.3	103.1	2.2	293,097	△ 25.4	160.0	△ 5.9	13,559	3.2	16,599	△ 2.2	1.21	△ 0.07
4	103.4	2.3	305,368	△ 10.1	167.0	△ 1.8	13,801	0.9	15,913	△ 0.8	1.23	△ 0.02
5	103.8	2.6	376,928	6.3	162.0	△ 3.0	13,727	0.1	15,280	△ 3.4	1.23	△ 0.04
6	104.6	3.1	257,666	△ 6.5	165.0	△ 2.9	13,572	△ 0.4	15,338	△ 1.0	1.22	△ 0.01
7	105.1	3.0	270,689	3.6	169.0	△ 3.4	13,079	0.6	15,365	△ 6.1	1.20	△ 0.09
8	105.3	3.1	302,308	16.1	181.0	6.5	13,139	1.3	15,194	△ 6.0	1.19	△ 0.09
9	105.4	3.0	396,216	39.5	180.0	5.3	13,185	2.2	15,510	△ 5.7	1.18	△ 0.09
10	106.0	3.0	319,431	16.8	173.0	3.0	13,293	5.3	15,830	△ 3.3	1.18	△ 0.11
11	106.1	2.9	269,277	△ 16.4	169.0	3.0	12,978	4.5	16,044	△ 5.3	1.17	△ 0.13
12	106.3	2.9	300,769	△ 20.7	171.0	6.2	12,382	4.4	16,090	△ 4.0	1.17	△ 0.11
2024.1	106.2	2.6	268,410	△ 17.9	169.0	2.4	12,630	1.6	16,441	△ 1.0	1.22	△ 0.04
2	106.2	3.3	275,360	△ 38.9	166.0	3.8	13,092	2.2	16,773	1.7	1.22	△ 0.01
3	106.4	3.2	297,752	1.6	168.0	5.0	13,328	△ 1.7	16,196	△ 2.4	1.21	0.00
4	106.9	3.3	341,615	11.9	173.0	3.6	14,244	3.3	15,498	△ 2.6	1.17	△ 0.06
5	107.0	3.1	369,119	△ 2.1	173.0	6.8	14,283	4.1	15,063	△ 1.4	1.16	△ 0.06
6	107.5	2.8			173.0	4.8						
資料出所	総務省					徳島労働局職業安定課						

(注) 家計消費支出は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)の一世帯あたり平均。

(注) 有効求職者数、有効求人人数、有効求人倍率は年度平均。

(注) 有効求人倍率は季節調整値、同前年比は原指数による。

摘要 年月	常用雇用指数 (産業計)		所定外労働時間指数 (製造業)		現金給与総額指数 (産業計)		延べ宿泊者数 (全宿泊施設)		外国人延べ宿泊者数 (全宿泊施設)		本州四国連絡 道路交通量	
	2020年 =100	前年比 %	2020年 =100	前年比 %	2020年 =100	前年比 %	千人泊	前年比	千人泊	前年比	大鳴門橋 千台	前年比 %
2020年	100.0	2.0	100.0	△ 16.8	100.0	0.4	1,448.8	△ 43.6	20.0	△ 85.0	6,775	△ 28.6
2021年	102.8	2.8	115.8	15.8	104.3	4.3	1,599.6	10.4	9.6	△ 51.9	7,364	8.7
2022年	102.0	△ 0.8	119.7	3.4	100.9	△ 3.3	1,842.2	15.2	18.1	88.4	8,930	21.3
2023年	104.2	2.2	106.0	△ 11.4	102.1	1.2	2,259.0	22.6	129.3	612.8	9,730	9.0
2023. 3	102.9	2.2	118.3	△ 12.9	86.8	0.6	225.1	62.2	12.3	2,765.1	846	23.0
4	103.4	1.9	115.6	△ 13.1	85.3	△ 0.5	178.0	25.6	15.0	1,878.9	755	9.8
5	103.8	1.9	97.2	△ 15.9	84.6	△ 1.6	226.6	48.5	10.7	786.0	893	9.3
6	104.2	2.7	102.8	△ 7.4	138.6	8.9	184.7	44.8	8.1	678.8	679	4.6
7	105.0	2.3	104.6	△ 7.3	125.3	△ 0.2	167.4	△ 19.3	10.9	855.3	787	8.1
8	104.7	2.1	98.2	△ 9.3	88.0	1.9	240.9	△ 4.9	11.3	1,449.3	981	8.1
9	104.1	2.0	97.2	△ 15.3	85.6	1.3	196.3	49.8	10.6	1,028.7	811	20.3
10	104.8	2.0	101.8	△ 20.2	85.4	1.8	191.8	18.2	16.8	557.3	834	7.2
11	104.8	2.0	107.3	△ 9.3	87.0	2.6	192.6	11.0	17.0	269.5	835	12.0
12	105.3	2.5	113.8	△ 0.8	194.3	0.8	171.4	13.5	8.5	97.2	813	7.7
2024. 1	105.0	1.4	94.5	△ 6.3	85.8	4.1	160.7	22.0	6.4	66.1	770	9.8
2	103.7	0.3	86.2	△ 23.0	87.3	5.3	165.4	8.5	8.8	104.2	712	11.2
3	103.3	0.5	94.5	△ 18.3	89.9	3.0	226.7	0.7	19.6	59.4	860	1.6
4	104.3	1.0	89.0	△ 23.0	89.9	4.3	215.1	20.8	16.9	12.2	787	4.2
5											870	△ 2.5
6											712	4.9
資料出所	徳島県統計課						国土交通省				本州四国連絡高速道路	

(注) 常用雇用は、5人以上の事業所。  
 (注) 所定外労働時間、現金給与総額は、5人以上の事業所。  
 (注) 延べ宿泊者数、外国人延べ宿泊者数は、2022.12までは確定値、2023.1以降は第2次速報値。  
 (注) 本州四国連絡道路交通量は年度。

摘要 年月	航空輸送状況 (国内線)				金融関連			企業倒産			信用保証協会代位弁済		
	旅客		貨物		実質預金	貸出金	貸出約定 平均金利	件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
	旅客数 人	前年比 %	貨物量 トン	前年比 %	前年比 %	前年比 %	前年比 %	件	百万円	%	件	百万円	%
2020年	259,876	△ 77.1	746	△ 67.7	6.7	5.2	1.163	50	10,953	71.1	235	2,212	10.8
2021年	397,599	53.0	841	12.7	3.2	2.7	1.116	27	6,214	△ 43.3	133	1,472	△ 33.5
2022年	839,629	111.2	972	15.4	0.5	2.2	1.074	32	7,344	18.2	137	934	63.4
2023年	1,054,468	25.6	1,080	11.2	0.1	1.5	1.040	37	3,278	△ 55.4	190	1,662	78.1
2023. 3	90,894	115.0	69	8.2	1.6	1.9	1.072	2	80	△ 96.7	13	57	77.3
4	73,296	59.4	99	24.1	0.7	1.9	1.067	3	140	68.7	14	45	△ 46.2
5	96,881	59.2	70	12.5	0.3	1.2	1.062	5	605	△ 43.8	16	91	△ 50.9
6	91,754	63.9	102	30.6	△ 0.0	0.9	1.058	2	65	550.0	14	285	102.3
7	82,037	27.4	110	8.2	△ 0.3	0.5	1.054	4	336	△ 64.3	20	246	154.1
8	105,001	30.4	119	35.6	△ 0.1	0.3	1.053	2	40	△ 84.7	24	194	4,860.3
9	81,003	31.1	89	8.7	△ 0.0	1.0	1.050	4	730	702.2	13	41	△ 27.8
10	90,917	18.8	76	△ 7.1	△ 0.6	0.7	1.049	4	293	337.3	13	109	629.0
11	99,870	15.6	83	1.3	0.2	1.0	1.045	1	130	△ 89.3	14	123	△ 10.2
12	88,117	7.8	100	△ 4.4	0.1	1.5	1.040	3	70	600.0	9	83	8.3
2024. 1	72,073	9.6	69	△ 14.7	0.3	1.6	1.039	3	70	△ 85.7	7	38	△ 9.2
2	77,814	12.5	80	31.3	0.2	1.9	1.035	1	20	△ 93.3	27	264	562.6
3	95,705	5.3	83	19.4	△ 0.3	2.5	1.040	8	453	466.3	19	144	151.5
4	75,802	3.4	84	△ 15.6	0.6	1.8	1,041	2	115	△ 17.9	27	244	445.5
5	89,052	△ 8.1	68	△ 3.1	1.5	2.4	1,040	6	705	16.5	28	222	145.3
6								5	265	307.7	32	249	△ 12.6
資料出所	国土交通省 大阪航空局				日本銀行			東京商工リサーチ			徳島県信用保証協会		

(注) 航空輸送状況は年度。2021.3までは確定値、2022.4以降は速報値。  
 (注) 実質預金(資金化していない手形、小切手等を差引いたもの)・貸出金残高の2021年4月以降の計数は、国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の県内店舗および県内に本店を置く信用金庫の全店舗の合計額。  
 (注) 実質預金、貸出金残高及び貸出約定平均金利は、年・月末。  
 (注) 貸出約定平均金利は、県内に本店を置く地域銀行および信用金庫の全店舗を対象とした貸出約定平均金利を集計したもの。  
 2020年1月の徳島大正銀行の発足に伴い、徳島県の2020年1月以降の計数は、2019年12月以前とは連続しない。  
 (注) 保証協会代位弁済は年度。


 令和6年7月29日(月)  
 午後 2:00 解禁

令和6年7月29日

【照会先】

徳島労働局職業安定部職業安定課

課長 笠井 勝巳

課長 補佐 武市 直子

地方労働市場情報官 森下 明実

(電話) 088-611-5383

報道関係者 各位

## 職業安定業務統計速報(令和6年6月分)について

 徳島県の有効求人倍率  
 1.15倍

 全国  
 1.24倍(5月)

 四国  
 1.27倍(5月)  
 (季節調整値)

### 1. 概況

- ・有効求人倍率(季節調整値)は1.15倍で、前月を0.01ポイント下回った。
- ・新規求人倍率(季節調整値)は2.27倍で、前月を0.07ポイント上回った。
- ・有効求人数(原数値)は、前年同月比2.1%減(4か月連続)の15,014人、有効求職者数(原数値)は、前年同月比3.8%増(3か月連続)の14,087人となった。
- ・正社員の有効求人倍率(原数値)は0.98倍で、前年同月を0.04ポイント下回った。
- ・地域別有効求人倍率(原数値)については、以下のとおり。
  - 県央地域(徳島、小松島出張所、鳴門、吉野川管内) 1.11倍(前年同月1.17倍)
  - 県西地域(美馬、三好管内) 0.84倍(前年同月0.87倍)
  - 県南地域(阿南、牟岐出張所管内) 0.97倍(前年同月1.08倍)

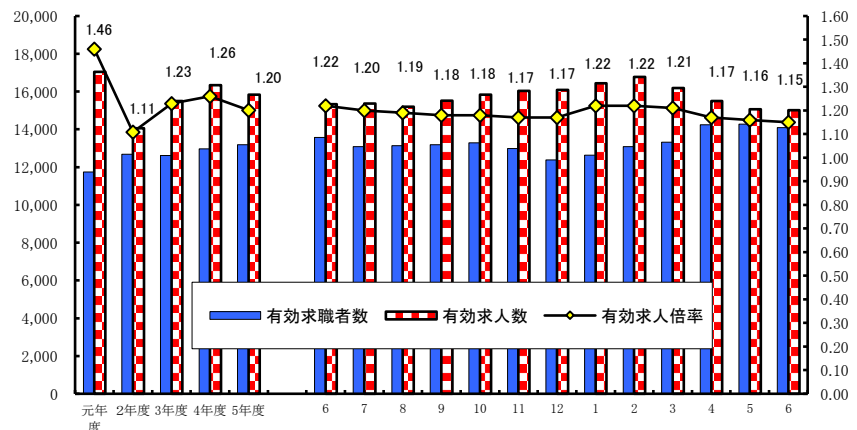
#### <職業別有効求人倍率>

常用フルタイム

職業別	有効求人倍率
計	1.12
管理的職業従事者	0.50
専門・技術的職業従事者	2.07
事務従事者	0.50
販売従事者	1.57
サービス職業従事者	1.85
保安職業従事者	6.04
農林漁業従事者	0.55
生産工程従事者	1.52
輸送・機械運転従事者	1.47
建設・採掘従事者	2.88
運搬・清掃・包装等従事者	0.51

(参考:福祉関連職業合計 2.75)

#### <有効求人倍率の推移(季節調整値)>


 令和5年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。  
 (季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。)

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

## 2. 新規求人の動き

- ・新規求人数(原数値)は、前年同月比では6.7%減(2か月連続)の5,036人となった。
- ・新規求人数に占める正社員求人の割合は52.9%となり、前年同月を1.3ポイント上回った。
- ・これをパートを含む主な産業分類(大分類)についてみると、前年同月比等で増加したものは、卸売業・小売業14.5%(85人)、建設業13.6%(56人)、製造業11.9%(51人)で、減少したものは、医療・福祉▲12.7%(▲237人)、サービス業(他に分類されないもの)▲16.3%(▲133人)、学術研究、専門技術サービス業▲37.7%(▲60人)などである。

## 3. 新規求職の動き

- ・新規求職者数(原数値)は、前年同月比10.9%減(3か月ぶり)の2,233人となった。
- ・パート求職者は前年同月比11.4%減の856人、新規常用求職者は同11.1%減の2,218人となった。
- ・新規常用求職者(パートを除く)の求職理由別状況をみると、前年同月比で在職者は9.1%減(3か月ぶり)、事業主都合離職者6.5%減(2か月連続)、自己都合離職者12.6%減(2か月連続)、無業者22.8%減(3か月ぶり)となった。

<年齢別新規常用求職者(パートを除く)>

年齢別	求職者数	前年同月比
計	1,367	▲ 11.2%
24歳以下	206	▲ 7.6%
25歳～34歳	296	▲ 17.1%
35歳～44歳	256	▲ 12.0%
45歳～54歳	290	▲ 15.5%
55歳～59歳	139	10.3%
60歳～64歳	104	▲ 3.7%
65歳以上	76	▲ 16.5%

<求職理由別新規常用求職者(パートを除く)>

求職理由別	求職者数	構成比	前年同月比
計	1,367	-	▲ 11.2%
在職者	447	32.7%	▲ 9.1%
離職者	832	60.9%	▲ 10.8%
事業主都合	203	14.9%	▲ 6.5%
定年到達者	13	1.0%	▲ 55.2%
自己都合	591	43.2%	▲ 12.6%
自営・その他	20	1.5%	100.0%
無業者	88	6.4%	▲ 22.8%

## 4. 就職の動き

- ・就職件数は前年同月比14.6%減の828件となった。
- ・就職率は前年同月比1.5ポイント減の37.1%となった。

## 5. 雇用保険の動き

- ・雇用保険被保険者数は200,160人で前年同月比0.15%減少し、資格取得者数は2,275人(同3.13%増)、資格喪失者数は2,089人(同5.09%減)となった。
- ・受給資格決定件数は563件(※速報値)(前年同月691件)で、前年同月比18.52%減(3か月ぶり)となった。
- ・受給者実人員は2,428人(前年同月2,514人)で、前年同月比3.42%減(2か月ぶり)となった。

<年齢別雇用保険受給者実人員>

年齢別	実人員	前年同月比
計	2,428	▲ 3.4%
29歳以下	340	▲ 2.9%
30歳～44歳	558	▲ 6.8%
45歳～59歳	882	4.3%
60歳以上	648	▲ 9.9%

<産業別雇用保険資格喪失者>

産業別	資格喪失者数	うち事業主都合	事業主都合割合
産業計	2,089	166	7.9%
建設業	190	15	7.9%
製造業	260	24	9.2%
運輸、郵便業	92	9	9.8%
卸売、小売業	276	51	18.5%
医療、福祉	513	29	5.7%
サービス業	312	4	1.3%

## 6. 県内の雇用失業情勢

求人が求職を上回って推移しているものの、求人は緩やかに減少している。  
足元の経済情勢等が雇用に与える影響には留意する必要がある。

有効求職者数は高い水準を維持しているため、引き続き、求人・求職のニーズに応じた的確な職業紹介、担当者制による個別支援など、きめ細かな支援を図るとともに、人手不足感が高まる企業への支援として、求職者ニーズに応じた求人条件の見直しを促すとともに、内容の充実等を図る。



I 職業紹介の状況

No.1

項目 年月		労働市場											
		1. 一般労働者 { 日雇・学卒 ( 中学、高校 ) を除く全数 }											
		求職		求人		就職	充足	求人倍率				就職率	充足率
		① 新求 件数 (件)	② 有効 求職 者数 (人)	③ 新規 求人数 (人)	④ 有効 求人数 (人)	⑤ 就職 件数 (件)	⑥ 充足 数 (人)	⑦ 有効 ④/② (倍) 季節 調整 値 (倍)		⑧ 新規 ③/① (倍) 季節 調整 値 (倍)		⑤/① ×100 (%)	⑥/③ ×100 (%)
徳島県	令和2年度平均	2,525	12,689	5,044	14,063	955	914	1.11	-	2.00	-	37.8	18.1
	令和3年度平均	2,499	12,614	5,515	15,501	937	891	1.23	-	2.21	-	37.5	16.2
	令和4年度平均	2,497	12,966	5,698	16,343	910	868	1.26	-	2.28	-	36.4	15.2
	令和5年度平均	2,462	13,184	5,474	15,831	908	853	1.20	-	2.22	-	36.9	15.6
	前年度対比	▲ 1.4	1.7	▲ 3.9	▲ 3.1	▲ 0.2	▲ 1.7	ポ▲ 0.06	-	ポ▲ 0.06	-	ポ 0.5	ポ 0.4
	令和5年 6月	2,506	13,566	5,396	15,337	969	925	1.13	1.22	2.15	2.19	38.6	17.1
	7月	2,241	13,079	5,527	15,365	809	752	1.17	1.20	2.47	2.23	36.1	13.6
	8月	2,295	13,139	4,981	15,194	823	762	1.16	1.19	2.17	2.15	35.9	15.3
	9月	2,433	13,185	5,527	15,510	913	864	1.18	1.18	2.27	2.21	37.5	15.6
	10月	2,481	13,293	5,806	15,830	946	876	1.19	1.18	2.34	2.13	38.1	15.1
	11月	2,135	12,978	5,473	16,044	840	791	1.24	1.17	2.56	2.23	39.3	14.5
	12月	1,829	12,382	5,441	16,090	838	778	1.30	1.17	2.97	2.12	45.8	14.3
	令和6年 1月	2,780	12,630	6,105	16,441	666	631	1.30	1.22	2.20	2.24	24.0	10.3
	2月	2,605	13,092	5,620	16,773	928	889	1.28	1.22	2.16	2.24	35.6	15.8
	3月	2,421	13,328	5,101	16,196	1,125	1,080	1.22	1.21	2.11	2.29	46.5	21.2
	4月	3,529	14,244	5,547	15,498	1,022	963	1.09	1.17	1.57	2.11	29.0	17.4
	5月	2,643	14,283	5,182	15,063	951	906	1.05	1.16	1.96	2.20	36.0	17.5
	6月	2,233	14,087	5,036	15,014	828	768	1.07	1.15	2.26	2.27	37.1	15.3
	対前月比 (%)	-	-	-	-	-	-	-	ポ▲ 0.01	-	ポ 0.07	-	-
対前年同月比 (%)	▲ 10.9	3.8	▲ 6.7	▲ 2.1	▲ 14.6	▲ 17.0	ポ▲ 0.06	-	ポ 0.11	-	ポ▲ 1.5	ポ▲ 1.8	
安定所別 (6月)	徳島	959	6,433	2,651	8,220	352	355	1.28	-	2.76	-	36.7	13.4
	小松島出張所	177	877	289	731	61	52	0.83	-	1.63	-	34.5	18.0
	三好	100	581	212	637	45	31	1.10	-	2.12	-	45.0	14.6
	美馬	144	935	232	637	61	54	0.68	-	1.61	-	42.4	23.3
	阿南	185	1,296	419	1,245	83	67	0.96	-	2.26	-	44.9	16.0
	牟岐出張所	44	277	85	280	13	8	1.01	-	1.93	-	29.5	9.4
	吉野川 鳴門	215 409	1,315 2,373	433 715	973 2,291	83 130	71 130	0.74 0.97	- -	2.01 1.75	- -	38.6 31.8	16.4 18.2
全国	令和5年 5月	千件 405	千人 2,020	千人 834	千人 2,436	千件 107	千人 107	1.21	1.32	2.06	2.32	26.4	12.8
	6月	367	1,993	874	2,443	107	107	1.23	1.31	2.38	2.31	29.1	12.2
	7月	342	1,921	833	2,427	93	93	1.26	1.30	2.43	2.27	27.1	11.1
	8月	350	1,906	847	2,448	88	88	1.28	1.30	2.42	2.31	25.2	10.4
	9月	358	1,903	858	2,457	98	98	1.29	1.29	2.39	2.25	27.3	11.4
	10月	378	1,922	909	2,508	102	102	1.31	1.29	2.40	2.25	27.0	11.2
	11月	326	1,874	824	2,481	94	94	1.32	1.27	2.52	2.25	28.9	11.5
	12月	296	1,796	821	2,454	88	88	1.37	1.27	2.78	2.25	29.6	10.7
	令和6年 1月	408	1,835	911	2,468	78	78	1.35	1.27	2.23	2.28	19.2	8.6
	2月	392	1,903	893	2,543	108	108	1.34	1.26	2.28	2.26	27.6	12.1
	3月	383	1,941	831	2,514	133	133	1.30	1.28	2.17	2.38	34.7	16.0
	4月	519	2,034	822	2,400	111	111	1.18	1.26	1.58	2.17	21.4	13.5
	5月	411	2,068	829	2,363	107	41 107	1.14	1.24	2.02	2.16	26.0	12.9

労働市場														
2. 1.のうち中高年齢者(45才以上) (パートを除く)				3. 1.のうち パート					4. 正社員 (パートを除く常用)					
⑩ 新規 求職 件数 (件)	⑪ 有効 求職 者数 (人)	⑫ ⑩のうち 55才以 上の者 (人)	⑬ 就職 件数 (件)	⑭ 新規 求職 件数 (件)	⑮ 有効 求職 者数 (人)	⑯ 新規 求人数 (人)	⑰ 有効 求人数 (人)	⑱ 就職 件数 (件)	新規 求人数 (人)	有効 求人数 (人)	就職 件数 (件)	フルタイム 有効 求職者数 (人)	有効 求人 倍率 (倍)	充足率 (%)
673	3,561	1,898	218	918	4,887	1,994	5,474	419	2,456	6,988	417	7,754	0.90	16.6
671	3,487	1,840	209	913	4,978	2,156	5,920	425	2,709	7,766	405	7,592	1.02	14.6
675	3,548	1,885	209	925	5,183	2,205	6,244	403	2,808	8,158	405	7,740	1.05	14.0
685	3,705	1,998	218	933	5,323	2,073	5,838	414	2,755	8,140	396	7,836	1.04	13.8
1.5	4.4	6.0	4.3	0.9	2.7	▲ 6.0	▲ 6.5	2.7	▲ 1.9	▲ 0.2	▲ 2.2	1.2	ポ▲ 0.01	ポ▲ 0.2
670	3,714	2,030	208	966	5,689	2,032	5,624	465	2,783	8,027	410	7,874	1.02	14.5
649	3,656	1,976	184	812	5,316	2,123	5,612	369	2,779	8,056	366	7,732	1.04	12.8
678	3,712	1,989	210	792	5,288	1,775	5,524	353	2,572	7,918	380	7,835	1.01	13.7
678	3,745	2,010	233	920	5,306	2,076	5,636	400	2,826	8,067	423	7,849	1.03	14.3
663	3,736	1,989	222	907	5,293	2,121	5,743	441	2,946	8,185	408	7,994	1.02	12.9
550	3,630	1,913	212	787	5,139	2,058	5,843	381	2,716	8,213	364	7,821	1.05	12.6
546	3,496	1,874	212	628	4,892	2,105	5,961	364	2,673	8,135	383	7,481	1.09	13.4
791	3,596	1,956	174	1,059	4,986	2,381	6,155	276	3,001	8,246	316	7,616	1.08	10.3
801	3,824	2,054	246	909	5,153	2,212	6,415	427	2,750	8,386	387	7,845	1.07	13.6
664	3,801	2,044	275	910	5,319	1,970	6,120	517	2,524	8,126	445	7,979	1.02	17.3
951	4,047	2,236	241	1,630	5,940	2,150	5,840	473	2,800	7,890	430	8,209	0.96	14.8
712	3,988	2,205	237	1,118	6,121	2,031	5,690	448	2,557	7,685	409	8,147	0.94	16.2
616	3,904	2,169	200	856	6,102	1,837	5,556	400	2,662	7,811	347	7,963	0.98	12.4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
▲ 8.1	5.1	6.8	▲ 3.8	▲ 11.4	7.3	▲ 9.6	▲ 1.2	▲ 14.0	▲ 4.3	▲ 2.7	▲ 15.4	1.1	ポ▲ 0.04	ポ▲ 2.1
278	1,850	1,039	80	345	2,584	953	3,062	177	1,353	4,066	141	3,841	1.06	11.3
44	238	131	13	78	407	106	239	33	167	454	25	469	0.97	14.4
31	138	87	14	33	294	79	260	18	119	331	21	286	1.16	10.9
41	247	142	20	62	482	78	200	23	147	402	29	453	0.89	19.7
50	353	206	22	69	596	103	395	40	264	710	37	698	1.02	11.7
12	76	58	5	18	122	46	109	5	17	103	4	148	0.70	17.6
61	382	202	19	87	577	190	409	40	212	492	36	738	0.67	12.7
99	620	304	27	164	1,040	282	882	64	383	1,253	54	1,330	0.94	13.3
千件	千人	千人	千件	千件	千人	千人	千人	千件	千人	千人	千件	千人		
114	573	306	26	160	808	329	944	52	390	1,157	42	1,200	0.96	10.7
108	564	300	26	135	800	336	937	51	417	1,169	43	1,184	0.99	10.2
104	550	289	24	120	752	320	922	43	396	1,170	39	1,162	1.01	9.8
104	549	286	24	123	735	333	933	39	398	1,179	38	1,166	1.01	9.5
104	547	284	26	132	735	327	936	45	410	1,182	41	1,163	1.02	10.0
113	553	287	27	140	746	361	965	47	422	1,199	43	1,172	1.02	10.1
101	544	284	25	117	728	325	954	44	386	1,187	39	1,137	1.04	10.2
99	526	280	22	98	689	311	942	41	392	1,173	36	1,087	1.08	9.3
131	554	296	21	145	696	370	956	36	417	1,174	33	1,116	1.05	7.9
123	580	313	27	146	725	364	999	53	405	1,195	40	1,151	1.04	10.0
118	583	314	32	141	750	326	985	70	394	1,191	45	1,174	1.01	11.4
153	598	327	28	217	814	320	923	55	393	1,159	43	1,210	0.96	10.9
118	599	328	27	166	841	320	42841	53	395	1,149	41	1,216	0.94	10.4

項目 年月		労働市場										※ 今月の動き ※ ○ 6月の新規求人数は、5,036人で対前年同月比 6.7%の減少となった。 これをパートを含む主な産業分類(大分類)についてみると、前年同月比等で増加したものは、卸売業、小売業 14.5% (85人)、建設業 13.6% (56人)、製造業 11.9% (51人)で、減少したものは、医療・福祉 ▲12.7% (▲237人)、サービス業(他に分類されないもの) ▲16.3% (▲133人)、学術研究、専門技術サービス業 ▲37.7% (▲60人) などである。 また、パートタイム求人は1,837人で、対前年同月比 9.6% 減少となった。 ○ 新規求職者 2,233人で、対前年同月比は 10.9% 減少となった。受給資格決定件数は 563 件(※速報値)で前年同月比 18.52% 減少、受給者実人員は 2,428 人で同 3.42% 減少した。 ○ 有効求人倍率(季節調整値)は、1.15 倍 で前月を0.01ポイント下回った。  新季節指数による改訂 完全失業率及び求人倍率(季節調整値)は全数に係る数値で、令和5年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。  有効求人倍率(季節調整値) 徳島 6月 1.15倍 全国 5月 1.24倍 労働力調査関係 資料出所:総務省統計局 完全失業者数 完全失業率 季節調整値				
		1. のうち 5. 常用 { 日雇・学卒(中学、高校)を除く全数 }													就職率 ⑤ / ① ×100 (%)	充足率 ⑥ / ③ ×100 (%)
		求職		求人		就職	充足	求人倍率								
		① 新規求職件数 (件)	② 有効求職者数 (人)	③ 新規求人数 (人)	④ 有効求人数 (人)	⑤ 就職件数 (件)	⑥ 充足数 (人)	⑦ 有効 ④ / ② (倍)	⑧ 新規 ③ / ① (倍)							
徳島県	令和2年度平均	2,494	12,600	4,556	12,819	864	828	1.02	1.83	34.6	18.2					
	令和3年度平均	2,472	12,539	4,988	14,084	848	808	1.12	2.02	34.3	16.2					
	令和4年度平均	2,470	12,885	5,196	14,948	829	794	1.16	2.10	33.6	15.3					
	令和5年度平均	2,442	13,128	4,995	14,521	826	776	1.11	2.05	33.8	15.5					
	前年度対比	▲ 1.1	1.9	▲ 3.9	▲ 2.9	▲ 0.4	▲ 2.3	ポ▲0.05	ポ▲0.05	ポ 0.2	ポ 0.2					
	令和5年	6月	2,494	13,517	4,984	14,255	879	843	1.05	2.00	35.2	16.9				
		7月	2,216	13,011	5,063	14,262	750	697	1.10	2.28	33.8	13.8				
		8月	2,289	13,093	4,672	14,158	779	720	1.08	2.04	34.0	15.4				
		9月	2,423	13,130	5,225	14,526	848	804	1.11	2.16	35.0	15.4				
		10月	2,475	13,265	5,203	14,660	877	812	1.11	2.10	35.4	15.6				
		11月	2,124	12,937	4,932	14,689	739	688	1.14	2.32	34.8	13.9				
	令和6年	1月	2,752	12,576	5,386	14,736	585	550	1.17	1.96	21.3	10.2				
		2月	2,516	12,972	5,061	14,989	822	786	1.16	2.01	32.7	15.5				
		3月	2,410	13,269	4,745	14,585	1,030	990	1.10	1.97	42.7	20.9				
		4月	3,513	14,113	5,071	14,182	957	901	1.00	1.44	27.2	17.8				
		5月	2,628	14,226	4,834	14,008	882	842	0.98	1.84	33.6	17.4				
		6月	2,218	14,026	4,694	13,980	770	714	1.00	2.12	34.7	15.2				
	対前年同月比(%)		▲ 11.1	3.8	▲ 5.8	▲ 1.9	▲ 12.4	▲ 15.3	ポ▲0.05	ポ▲0.12	ポ▲0.5	ポ▲ 1.7				
安定所別(6月)	徳島	954	6,401	2,400	7,407	318	329	1.16	2.52	33.3	13.7					
	小松島出張所	176	874	288	720	57	46	0.82	1.64	32.4	16.0					
	三好	99	577	209	633	43	29	1.10	2.11	43.4	13.9					
	美馬	144	934	228	618	57	49	0.66	1.58	39.6	21.5					
	阿南	184	1,292	413	1,223	80	66	0.95	2.24	43.5	16.0					
	牟岐出張所	37	269	83	276	13	8	1.03	2.24	35.1	9.6					
	吉野川	215	1,314	405	940	78	67	0.72	1.88	36.3	16.5					
	鳴門	409	2,365	668	2,163	124	120	0.91	1.63	30.3	18.0					
全国	令和5年	千件	千人	千人	千人	千件	千人					万人	%	%		
	5月	402	2,002	755	2,208	98	98	1.10	1.88	24.4	13.0	188	2.7	2.6		
	6月	363	1,979	789	2,215	98	98	1.12	2.17	26.9	12.4	179	2.6	2.5		
	7月	339	1,909	752	2,202	85	85	1.15	2.22	25.2	11.3	183	2.6	2.6		
	8月	348	1,896	763	2,218	81	81	1.17	2.20	23.4	10.7	186	2.7	2.6		
	9月	356	1,894	780	2,229	91	91	1.18	2.19	25.4	11.6	182	2.6	2.6		
	10月	376	1,913	814	2,269	94	94	1.19	2.16	25.0	11.5	175	2.5	2.5		
	11月	319	1,860	734	2,238	86	86	1.20	2.30	27.0	11.8	169	2.4	2.5		
	12月	278	1,771	713	2,182	76	76	1.23	2.56	27.3	10.7	156	2.3	2.5		
	令和6年	1月	398	1,808	794	2,179	68	68	1.21	2.00	17.3	8.5	163	2.4	2.4	
		2月	387	1,872	794	2,243	98	98	1.20	2.05	25.2	12.3	177	2.6	2.6	
		3月	376	1,919	754	2,240	122	122	1.17	2.00	32.4	16.2	185	2.7	2.6	
		4月	514	2,018	749	2,172	102	102	1.08	1.46	19.8	13.6	193	2.8	2.6	
5月		407	2,051	755	2,156	98	438	1.05	1.85	24.0	12.9	193	2.8	2.6		



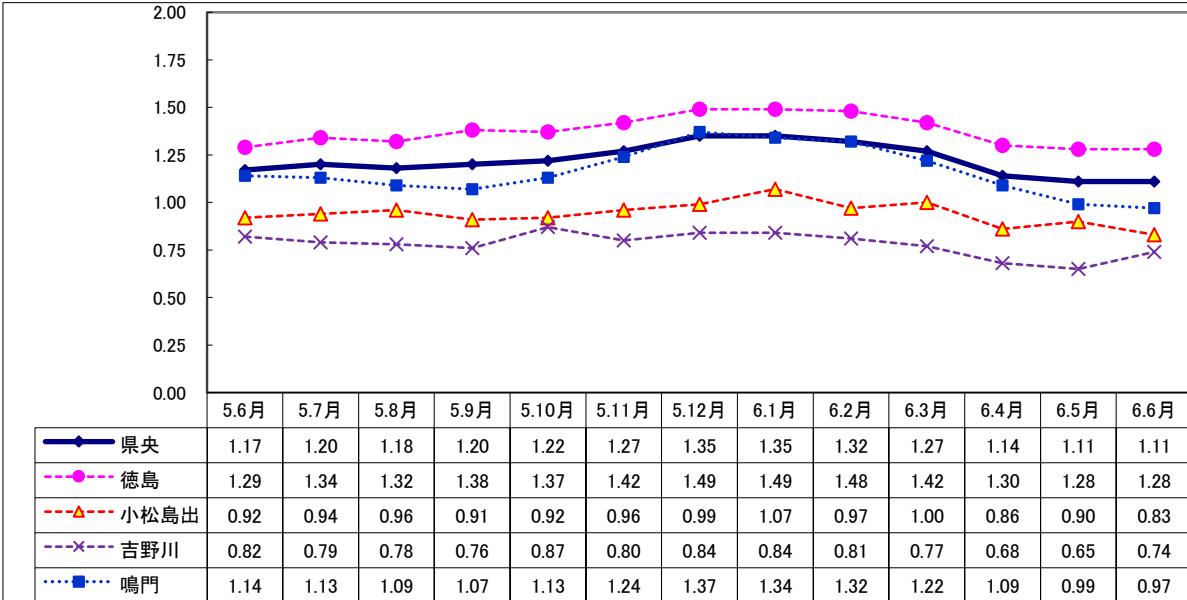
## Ⅱ 産業別・規模別 新規求人の状況

No.4

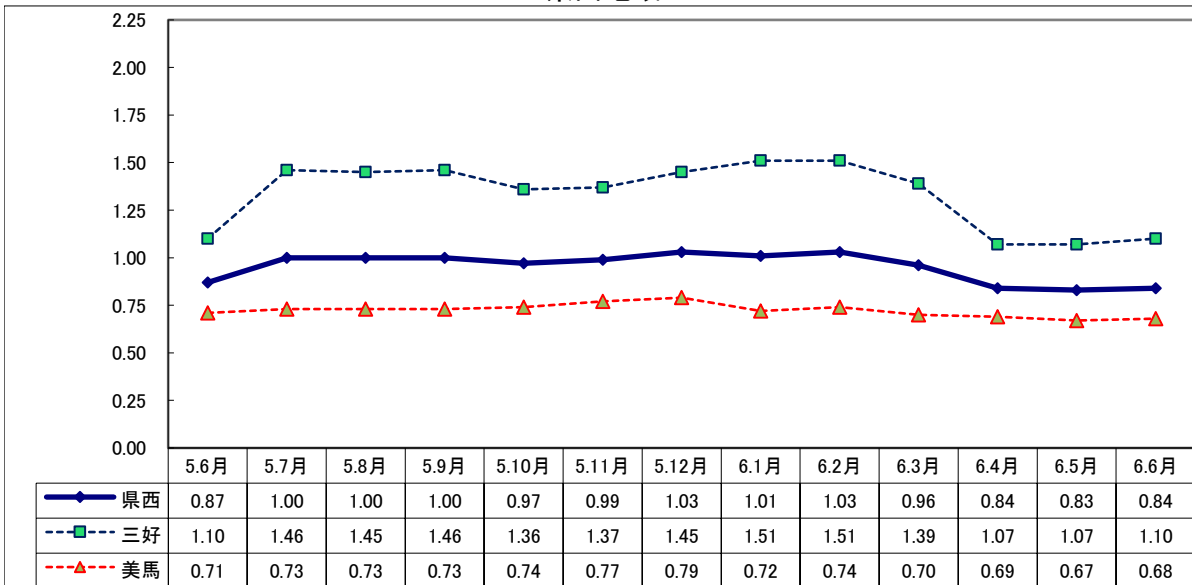
項 目  産 業 ・ 規 模	一般(日雇・学卒を除く)			パートタイムを除く			パートタイム		
	6年 6月 (人)	前年比 (%)	5年 6月 (人)	6年 6月 (人)	前年比 (%)	5年 6月 (人)	6年 6月 (人)	前年比 (%)	5年 6月 (人)
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	84	7.7	78	22	▲ 21.4	28	62	24.0	50
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	2	—	0	2	—	0	0	—	0
D 建設業 (06~08)	467	13.6	411	436	11.5	391	31	55.0	20
E 製造業 (09~32)	481	11.9	430	388	32.0	294	93	▲ 31.6	136
09 食料品製造業	116	14.9	101	46	▲ 11.5	52	70	42.9	49
10 飲料・たばこ・飼料製造業	9	▲ 55.0	20	6	▲ 64.7	17	3	0.0	3
11 繊維工業	18	12.5	16	15	36.4	11	3	▲ 40.0	5
12 木材・木製品製造業	13	▲ 51.9	27	11	▲ 56.0	25	2	0.0	2
13 家具・装備品製造業	1	▲ 88.9	9	0	—	9	1	—	0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	27	285.7	7	24	242.9	7	3	—	0
15 印刷・同関連業	6	▲ 68.4	19	5	0.0	5	1	▲ 92.9	14
16 化学工業	21	▲ 22.2	27	18	▲ 10.0	20	3	▲ 57.1	7
17 石油製品・石炭製品製造業	0	—	0	0	—	0	0	—	0
18 プラスチック製品製造業	7	133.3	3	7	133.3	3	0	—	0
19 ゴム製品製造業	3	▲ 66.7	9	3	200.0	1	0	—	8
21 窯業・土石製品製造業	9	▲ 55.0	20	8	▲ 60.0	20	1	—	0
22 鉄鋼業	2	▲ 66.7	6	2	▲ 66.7	6	0	—	0
23 非鉄金属製造業	0	—	0	0	—	0	0	—	0
24 金属製品製造業	44	7.3	41	44	12.8	39	0	—	2
25 はん用機械器具製造業	22	120.0	10	20	100.0	10	2	—	0
26 生産用機械器具製造業	23	130.0	10	23	130.0	10	0	—	0
27 業務用機械器具製造業	0	—	3	0	—	2	0	—	1
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	132	187.0	46	132	725.0	16	0	—	30
29 電気機械器具製造業	5	▲ 70.6	17	5	▲ 54.5	11	0	—	6
30 情報通信機械器具製造業	0	—	0	0	—	0	0	—	0
31 輸送用機械器具製造業	12	▲ 53.8	26	10	▲ 50.0	20	2	▲ 66.7	6
20,32 その他の製造業	11	▲ 15.4	13	9	▲ 10.0	10	2	▲ 33.3	3
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	11	22.2	9	8	33.3	6	3	0.0	3
G 情報通信業 (37~41)	35	16.7	30	28	12.0	25	7	40.0	5
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	177	▲ 14.9	208	127	▲ 24.0	167	50	22.0	41
I 卸売業, 小売業 (50~61)	670	14.5	585	358	20.5	297	312	8.3	288
J 金融業, 保険業 (62~67)	37	▲ 2.6	38	34	17.2	29	3	▲ 66.7	9
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	35	▲ 31.4	51	22	▲ 40.5	37	13	▲ 7.1	14
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	99	▲ 37.7	159	79	▲ 7.1	85	20	▲ 73.0	74
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	266	▲ 4.7	279	90	34.3	67	176	▲ 17.0	212
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	170	30.8	130	116	56.8	74	54	▲ 3.6	56
O 教育, 学習支援業 (81,82)	85	▲ 30.3	122	32	▲ 46.7	60	53	▲ 14.5	62
P 医療, 福祉 (83~85)	1,633	▲ 12.7	1,870	978	▲ 13.6	1,132	655	▲ 11.2	738
Q 複合サービス事業 (86, 87)	23	▲ 66.7	69	17	▲ 64.6	48	6	▲ 71.4	21
R サービス業 (88~96)	685	▲ 16.3	818	431	▲ 25.2	576	254	5.0	242
S, T 公務・その他 (97,98,99)	76	▲ 30.3	109	31	▲ 35.4	48	45	▲ 26.2	61
	5,036	▲ 6.7	5,396	3,199	▲ 4.9	3,364	1,837	▲ 9.6	2,032
規 模 別									
29人以下	3,108	▲ 4.3	3,246	1,872	▲ 5.0	1,970	1,236	▲ 3.1	1,276
30 ~ 99人	1,222	▲ 14.3	1,426	826	▲ 13.1	950	396	▲ 16.8	476
100 ~ 299人	396	▲ 2.2	405	243	▲ 13.5	281	153	23.4	124
300 ~ 499人	93	▲ 42.2	161	69	0.0	69	24	▲ 73.9	92
500 ~ 999人	59	▲ 25.3	79	42	▲ 25.0	56	17	▲ 26.1	23
1,000人以上	158	100.0	79	147	286.8	38	11	▲ 73.2	41

Ⅲ 安定所別有効求人倍率(原数値)の推移 県央地域

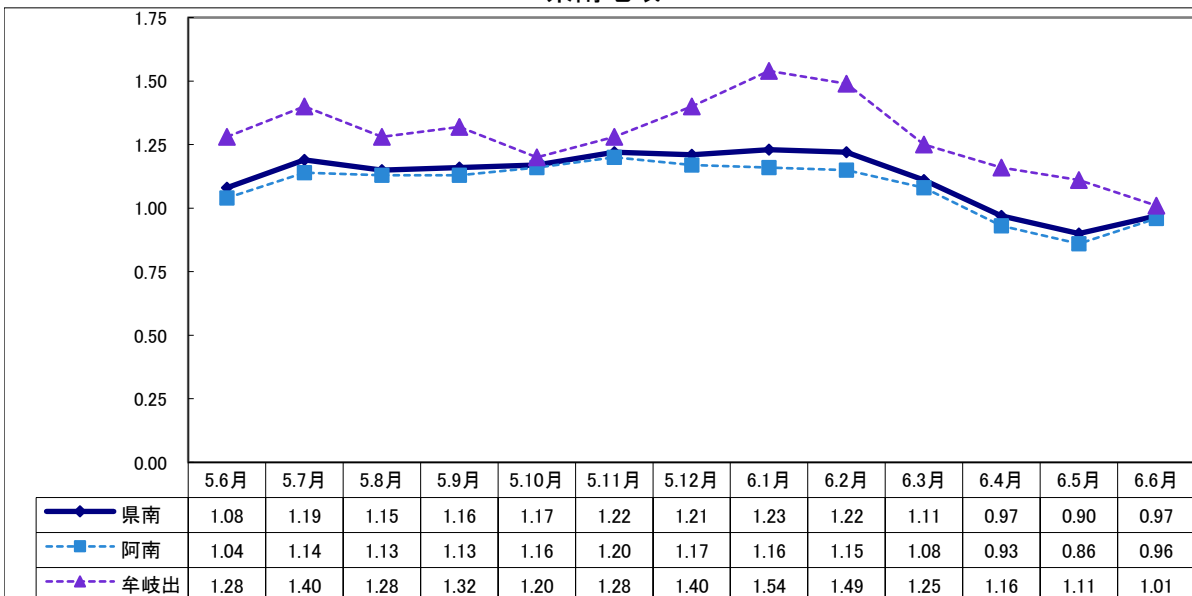
No.5



県西地域



県南地域



職業別有効求人・求職及び賃金の状況(常用的パートタイム) 2024年6月度

徳島労働局

職業8J(大分類・中分類)	有効求人数 (人)	有効求職者数 (人)	有効求人倍率 (倍)	求人賃金		求職賃金 (ハローワーク利用 登録者)
				上限	下限	
<b>A 管理的職業従事者</b>	2	5	0.40	1,750	1,750	1,000
<b>B 専門的・技術的職業従事者</b>	913	684	1.33	1,500	1,325	1,191
07製造技術者(開発)	0	6	0.00	0	0	1,198
08製造技術者(開発を除く)	2	27	0.07	0	0	900
09建築・土木・測量技術者	8	23	0.35	1,414	1,166	1,200
10情報処理・通信技術者	2	16	0.13	0	0	1,112
11その他の技術者	2	1	2.00	1,277	1,127	0
12医師, 歯科医師, 獣医師, 薬剤師	62	30	2.07	2,200	2,001	2,150
13保健師, 助産師, 看護師	310	227	1.37	1,539	1,394	1,361
14医療技術者	117	54	2.17	1,597	1,295	1,132
15その他の保健医療従事者	32	43	0.74	1,265	1,129	948
16社会福祉専門職業従事者	286	164	1.74	1,249	1,111	981
22美術家, デザイナー, 写真家, 映像撮影者	7	19	0.37	1,100	975	960
05, 06, 17~21, 23, 24その他の専門的職業	85	74	1.15	1,383	1,153	1,086
<b>C 事務従事者</b>	539	1,174	0.46	1,091	1,000	954
25一般事務従事者	470	1,038	0.45	1,083	1,002	950
26会計事務従事者	30	37	0.81	1,055	967	1,050
27生産関連事務従事者	12	17	0.71	1,075	1,024	958
28営業・販売事務従事者	15	15	1.00	1,368	1,043	950
29外勤事務従事者	1	1	1.00	950	900	0
30運輸・郵便事務従事者	3	2	1.50	900	900	0
31事務用機器操作員	8	64	0.13	1,167	967	941
<b>D 販売従事者</b>	461	287	1.61	986	931	947
32商品販売従事者	444	253	1.75	985	931	926
33販売類似職業従事者	7	7	1.00	0	0	0
34営業職業従事者	10	27	0.37	1,000	900	1,233
<b>E サービス職業従事者</b>	1,823	774	2.36	1,148	1,001	948
35家庭生活支援サービス職業従事者	7	4	1.75	1,400	1,100	0
36介護サービス職業従事者	628	225	2.79	1,259	1,059	969
37保健医療サービス職業従事者	88	33	2.67	1,061	949	920
38生活衛生サービス職業従事者	53	40	1.33	1,117	960	983
39飲食物調理従事者	634	262	2.42	1,062	961	937
40接客・給仕職業従事者	305	112	2.72	1,100	984	943
41居住施設・ビル等管理人	8	22	0.36	1,033	923	898
42その他のサービス職業従事者	100	76	1.32	1,166	984	923
<b>F 保安職業従事者</b>	207	31	6.68	1,052	921	950
<b>G 農林漁業従事者</b>	139	94	1.48	1,172	966	945
<b>H 生産工程従事者</b>	200	212	0.94	1,135	1,006	924
49生産設備制御・監視従事者(金属製品)	0	6	0.00	0	0	0
50生産設備制御・監視従事者(金属製品を除く)	5	6	0.83	950	900	1,000
51機械組立設備制御・監視従事者	0	4	0.00	0	0	0
52製品製造・加工処理従事者(金属製品)	0	16	0.00	0	0	933
53製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	154	107	1.44	1,025	954	904
54機械組立従事者	14	20	0.70	1,030	980	900
55機械整備・修理従事者	15	11	1.36	1,825	1,375	0
56製品検査従事者(金属製品)	0	2	0.00	0	0	0
57製品検査従事者(金属製品を除く)	7	11	0.64	0	0	1,000
58機械検査従事者	0	2	0.00	0	0	1,000
59生産関連・生産類似作業従事者	5	27	0.19	1,228	989	932
<b>I 輸送・機械運転従事者</b>	123	110	1.12	1,095	998	969
60鉄道運転従事者	0	0	0.00	0	0	0
61自動車運転従事者	119	92	1.29	1,092	998	969
62船舶・航空機運転従事者	0	0	0.00	0	0	0
63その他の輸送従事者	0	7	0.00	0	0	0
64定置・建設機械運転従事者	4	11	0.36	1,200	1,000	0
<b>J 建設・採掘従事者</b>	9	48	0.19	1,000	900	1,000
65建設躯体工事従事者	1	2	0.50	0	0	1,000
66建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	3	15	0.20	1,100	900	967
67電気工事従事者	2	13	0.15	0	0	967
68土木作業従事者	3	16	0.19	900	900	1,100
69採掘従事者	0	2	0.00	0	0	0
<b>K 運搬・清掃・包装等従事者</b>	677	1,591	0.43	1,838	1,781	934
70運搬従事者	129	138	0.93	1,068	1,022	976
71清掃従事者	267	353	0.76	2,691	2,641	935
72包装従事者	54	87	0.62	970	904	923
73その他の運搬・清掃・包装等従事者	227	1,013	0.22	1,017	942	923
<b>分類不能の職業</b>	0	1,053	0.00	0	0	976
(I T 関連計)	21	89	0.24	1,143	960	1,027
(I T 技術関連小計)	2	25	0.08	0	0	1,169
(I T 操作関連小計)	7	57	0.12	1,200	950	951
(I T 製造関連小計)	12	7	1.71	1,030	980	900
(福祉関連計)	1,126	515	2.19	1,349	1,168	1,154
(介護関連小計)	770	265	2.91	1,263	1,069	967
(その他小計)	356	250	1.42	1,543	1,391	1,344

## 徳島県内の倒産件数・負債総額の推移

### 1 帝国データバンク(TDB)

月	令和6年		令和5年		令和4年		令和3年		令和2年		平成31年・令和元年		平成30年		平成29年		月
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	
1月	2	60	5	273	1	70	2	430	4	657	5	670	0	0	1	29	1月
2月	0	0	2	310	7	1,875	0	0	6	719	1	656	2	135	1	10	2月
3月	9	339	2	320	3	2,400	3	838	7	2,622	3	1,112	8	1,391	3	1,180	3月
4月	1	50	3	208	1	50	2	423	5	208	8	1,245	4	142	0	0	4月
5月	3	368	5	1,017	3	985	3	109	4	1,320	1	93	1	160	4	885	5月
6月	4	200	3	50	0	0	3	217	9	1,448	2	338	0	0	4	310	6月
7月	6	374	2	37	3	1,490	5	836	4	383	2	47	3	431	1	50	7月
8月			4	375	4	334	1	40	3	91	1	55	2	171	4	836	8月
9月			3	150	3	135	3	549	4	379	5	612	0	0	4	831	9月
10月			3	311	1	74	0	0	2	350	2	212	3	977	1	16	10月
11月			2	163	3	876	2	1,770	3	613	3	659	2	306	2	300	11月
12月			3	62	1	25	1	10	0	0	6	1,203	3	113	9	1,144	12月
合計	25	1,391	37	3,276	30	8,314	25	5,222	51	8,790	39	6,902	28	3,826	34	5,591	合計
1~7 月計	25	1,391	22	2,215	18	6,870	18	2,853	39	7,357	22	4,161	18	2,259	14	2,464	1~7 月計

(注1) 負債1,000万円以上の企業倒産(資料出所…帝国データバンク徳島支店)

(注2) 平成17年4月以降、倒産集計基準の変更(倒産五法による法的整理のみ集計)

## 徳島県内の倒産件数・負債総額の推移 2 東京商工リサーチ

月	令和6年		令和5年		令和4年		令和3年		令和2年		平成31年・令和元年		平成30年		平成29年		月
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	
1月	3	70	5	489	1	50	2	600	4	577	5	559	3	636	1	93	1月
2月	1	20	2	300	6	1,091	0	0	2	320	3	1,046	1	35	1	115	2月
3月	8	453	2	80	4	2,445	3	682	11	3,057	3	1,023	7	1,750	4	1,130	3月
4月	2	115	3	140	2	83	2	628	5	240	8	1,215	5	149	1	40	4月
5月	6	705	5	605	3	1,077	3	80	4	1,360	4	123	2	173	6	945	5月
6月	5	265	2	65	1	10	4	312	9	2,772	2	341	1	65	1	135	6月
7月	5	565	4	336	3	941	5	1,497	3	426	1	27	2	255	1	100	7月
8月			2	40	4	261	2	90	2	180	2	70	1	100	4	667	8月
9月			4	730	2	91	3	550	5	391	5	535	1	15	4	1,020	9月
10月			4	293	1	67	0	0	2	730	2	130	4	1,161	1	461	10月
11月			1	130	4	1,216	2	1,770	3	900	3	455	2	70	2	430	11月
12月			3	70	1	10	1	10	0	0	5	878	4	82	8	653	12月
合計	30	2,193	37	3,278	32	7,342	27	6,219	50	10,953	43	6,402	33	4,491	34	5,789	合計
1~7 月計	30	2,193	23	2,015	20	5,697	19	3,799	38	8,752	26	4,334	21	3,063	15	2,558	1~7 月計

(注1) 負債1,000万円以上の企業倒産(資料出所・・・東京商工リサーチ徳島支店)

## 令和6年 春季賃上げ 回答妥結状況

令和6年8月13日  
徳島労働局賃金室まとめ

	令和6年妥結状況			令和5年実績			対前年比	
	社数・組合数	妥結額	賃上げ率	社数・組合数	妥結額	賃上げ率	額	ポイント比
厚生労働省(民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況) 令和6年8月2日発表 348社   17,415円   5.33%				令和6年8月4日発表 364社   11,245円   3.60%			6,170円	+1.73
対象等	妥結額(定期昇給込みの賃上げ額)などを把握できた、資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合のある企業。数値は各企業の組合員数による加重平均である。 妥結額は、原則として定期昇給込みの賃上げ額を用いたが、一部に年齢ポイント(30、35歳など)での妥結額(定期昇給込みの賃上げ額)を含んでいる。							
連合(令和6年7月3日発表第7回 集計(最終)、平均賃金方式による組合員数での加重平均)								
	令和6年妥結状況			令和5年妥結状況			対前年比	
	7/3 定昇相当分 込み賃上げ計			昨年同時期 7/5				
合計	4,938組合	15,236円	5.08%	4,475組合	10,807円	3.66%	4,429円	+1.42
300人未満計	3,516組合	11,361円	4.45%	3,144組合	8,328円	3.36%	3,033円	+1.09
300人以上計	1,422組合	15,784円	5.16%	1,331組合	11,147円	3.69%	4,637円	+1.47
1,000人以上	488組合	16,211円	5.19%	446組合	11,519円	3.73%	4,692円	+1.46
日本経団連 春季労使交渉・大手企業業種別回答状況[了承・妥結含](加重平均)(第2回2024年8月5日発表最終)				昨年同時期 8/4				
	135社	19,210円	5.58%	136社	13,362円	3.99%		+1.59
春季労使交渉・中小企業業種別回答状況[了承・妥結含](加重平均)(第1回2024年6月13日発表)最終集計8月	2024年6月13日公表			2023年6月23日集計結果				
製造業平均	148社	11,042円	4.12%	175社	8,349円	3.10%	2,693円	+1.02
非製造業平均	78社	9,286円	3.53%	102社	7,076円	2.68%	2,210円	+0.85
総平均	226社	10,420円	3.92%	277社	7,864円	2.94%	2,556円	+0.98
・中小企業(500人未満17業種754社対象、288社の回答を把握、このうち11社は平均金額不明等のため除外、上記は定期昇給(賃金体系)含む、加重平均								
徳島県経営者協会	集計 5/27			昨年同時期				
	48社	8,608円	3.10%	同一社での比較	7,166円	2.72%	1,442円	+0.38

